

平成 29 年度事業報告書

社会福祉法人 熊野市社会福祉協議会

平成 29 年度を終えて

平成 29 年度は、年度当初から社会福祉法人制度改革による法（社会福祉法等の一部を改正する法律）改正の施行によって、全ての社会福祉法人が新しい組織体制で事業活動をスタートし、全国のそれら法人では前年度からその施行に合わせ、本来の社会的責任と役割を貫徹するべくその準備に力を注ぎました。

熊野市社会福祉協議会においても、平成 29 年 4 月 1 日より新しい評議員の任期が始まり、第 1 回評議員会において新しい理事及び監事の選任を行いました。そして同日、その理事会において正副会長を選任し、新体制での組織活動が始まりました。

しかしながら退職に伴う職員の補充が年度当初から思うように進まず、補充の完了には数か月を要し、現場で働く職員にとっては非常に厳しい状況での事業開始であったと思いますが、そんな中にありながらも、職員一人一人がこの組織の住民生活に果たす役割をしっかりと認識し、この苦境を乗り越えました。そして各事業ともに大過なく終えることができ、平成 27 年度に取り崩した基金に対して 5,000 千円の積み立てを行い、さらにはそれに加えて 2,000 千円余りの余剰金を生み出すことができました。

福祉事業は景気動向などにはあまり左右されず、また、経費の約 8 割が人件費である業種であり、まさに“ひと”がいなければ成り立たちません。さらに言えばその“ひと”の誠実さが人を呼び、利益を生み出す仕事といっても過言ではありません。熊野市社会福祉協議会の各課、係においても例年同様、地域の課題を解決するべく地域の人々とつながり、関係機関と連携しながら困りごとに挑み、また、制度上のサービスにおいても利用者とそのご家族に対して誠心誠意対応したことにより、無事に年度を終えることができたのだと思います。そして、離職が続く中でありながらも、この組織で働く職員が、常に笑顔を忘れず、前を向いて進んだ甲斐あって、年度を終えるまでには退職に対する補充も完了し、無事に新たな年度を迎えることができたことを心の底から有難く思います。

また、熊野市社会福祉協議会（法人）という“ひと”となりを多くの人々に知ってもらうことにより、人材の確保のみならず、法人にとって様々な利益を生み出すのだということを感じ、我々のことを知ってもらうことを意識して取り組みを進めてまいりました。それらも平成 29 年度を無事に終えることができた要因であると感じています。このことを踏まえ、平成 30 年度事業の計画の中でも、「知ってもらう」というフレーズを掲げました。もちろん単年度で数字に表れる成果を残せなかった事業も多数ありますが、確実に法人として成長できた一年であったと思います。ここにその一部を文章化し、事業の報告とします。

◇社会福祉事業

拠点区分

サービス区分	事業詳細区分	ページ
法人本部		
法人運営	法人運営事業	1
	退職金積立	6
地域福祉活動推進	地域福祉活動推進事業	7
	地区事業	13
	福祉大会	15
	フェスタ	16
	敬老会	18
	助成事業	20
	相談事業	21
	福祉委員研修等	22
	障がい福祉推進	24
	食事サービス事業	26
	三世代交流事業	27
	ボランティアセンター運営事業	28
共同募金配分金事業	共同募金配分金事業	31
資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	32
	助け合い金庫貸付事業	34
	高額療養費貸付事業	35
ふれあいセンター運営事業	ふれあいセンター運営事業	36
基金運営	基金運営事業	37
受託事業	福祉サービス利用援助※日常生活自立支援事業	38
	食の自立支援事業	39
	元気見守り事業	40
	高齢者生活福祉センター管理事業	41
	高齢者筋力向上トレーニング事業	42
	障がい者就労支援事業	43
	生活支援体制整備事業	44

拠点区分

サービス区分	事業詳細区分	ページ
<u>介護事業所（井戸）</u>		
居宅介護支援事業	居宅介護支援事業	49
訪問介護事業	訪問介護事業	50
通所介護事業	通所介護事業	54
訪問入浴介護事業	訪問入浴介護事業	56
地域活動支援センター事業	地域活動支援センター事業	58
特定相談支援事業	特定相談支援事業	59
<u>介護事業所（飛鳥）</u>		
居宅介護支援事業	居宅介護支援事業	60
訪問介護事業	訪問介護事業	61
通所介護事業	通所介護事業	62
<u>介護事業所（紀和）</u>		
居宅介護支援事業	居宅介護支援事業	63
訪問介護事業	訪問介護事業	64
通所介護事業	通所介護事業	65
<u>介護事業所（あゆみ）</u>		
生活介護事業所あゆみ事業所	生活介護事業所あゆみ事業所	66
◇収益事業		
<u>くまのふれあいセンター</u>		
ふれあいセンター賃貸事業	ふれあいセンター賃貸事業	38

◆法人本部／法人運営／法人運営事業	
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）
概要	組織体制の強化と健全な財政運営のため、各種会議の運営や適正な財務及び労務管理を行うと共に、組織の活性化を図るため職員研修や福利厚生事業を充実させ、組織全体の PR に努める。
実績内容	<p>■各種会議</p> <p><u>正副会長会議 年 12 回</u></p> <p>事業及び経営状況の把握、今後の方針や新規職員の採用計画、役員会への提案議題などについて協議。</p> <p>第 1 回 4 月 20 日（木）職員配置、役員会議案、ふれあいフェスタ等 第 2 回 5 月 18 日（木）職員採用、監事監査、役員会議案等 第 3 回 6 月 6 日（火）夏季賞与、職員退職、役員会議案等 第 4 回 7 月 20 日（木）収支状況分析、職員採用、初任者研修助成等 第 5 回 8 月 11 日（金）臨時職員登用、人事異動、敬老会事業等 第 6 回 9 月 14 日（木）職員採用、継続雇用者、老人福祉大会等 第 7 回 10 月 12 日（木）定期昇給、無期転換ルール、最低賃金等 第 8 回 11 月 16 日（木）障がい者雇用、冬季賞与、新評議員選任等 第 9 回 12 月 12 日（火）役員会議案、職員登用及び補充等 第 10 回 1 月 11 日（木）役員会議案、職員登用及び補充等 第 11 回 2 月 8 日（木）人事異動内示、役員会議案等 第 12 回 3 月 8 日（木）地域福祉活動助成、役員会議案等</p> <p><u>理事会 年 4 回</u></p> <p>事業計画や予算、事業報告や決算報告、各規程変更について協議の他、会長による定例の業務執行状況について報告など。</p> <p>第 1 回 5 月 26 日（金）</p> <p>経理規程、育児介護休業等の規則、給与規程、臨時職員給与規程、非常勤職員就業規則の一部改正、平成 28 年度事業報告、平成 28 年度収入支出決算報告、役員選任規程の制定、次期役員候補者の推薦、評議員会の招集</p> <p>第 2 回 6 月 16 日（金）</p> <p>会長及び副会長の選定、常務理事の選定、評議員選任・解任委員会に提案する新評議員候補者の推薦</p> <p>第 3 回 12 月 22 日（金）</p> <p>育児・介護休業等に関する規則、給与規程、臨時職員給与規程、非常勤職員就業規則の一部改正、平成 29 年度収入支出第 1 次補正予算、評議員会の招集、法人後見実施要綱及び法人後見運営委員会設置要綱の制定</p>

第4回 3月23日(金)

積立金の設置及び管理運用に関する規程、経理規程の一部改定、平成29年度収入支出第2次補正予算、給与規程の一部改定、就業規則の一部改定、臨時職員就業規則の一部改定、平成30年度事業計画、平成30年度収入支出予算

評議員会 年3回

事業計画や予算、事業報告や決算報告、理事選任や役員等報酬規程について協議。

第1回 6月16日(金)

平成28年度事業報告、平成28年度収入支出決算報告、役員等報酬及び費用弁償に関する規程、次期役員(理事、監事)の選任

第2回 12月22日(金)

平成29年度収入支出第1次補正予算

第3回 3月23日(金)

平成29年度収入支出第2次補正予算、平成30年度事業計画、平成30年度収入支出予算

監事監査 年1回

事業や会計処理が適正に運用されているか確認。

第1回 5月15日(月)

事業報告及び会計監査【監事 森本明、和田樹一郎】

課長会議 年12回

事業内容、人事、経営などの検討

課長係長会議 年12回

経営状況の確認や各部署間での意見交換、新規事業の開発

安全衛生委員会 年12回

職場内における職員の安全衛生に関する様々な取組について協議

■研修会【財務及び労務関係】

- 5月8日(金) 名南経営会計指導(決算確認)
- 5月19日(金) 国際福祉健康産業展視察(安全衛生委員会)
- 5月26日(金) 雇用主説明会
- 6月14日(水) 労働者代表者会議(ろうきん)
- 6月28日(水) 衛生管理研修会
- 7月24日(月) 会計担当者養成連続講座I
- 7月26日(水) 安全運転管理者講習
- 8月10日(木) 経営協セミナー「法改正後の経営」

- 8月23日(水) 会計担当者養成連続講座Ⅱ
- 9月12日(火) 公正採用選考研修会
- 9月27日(水) 障がい者雇用促進セミナー
- 10月17日(火) 社会保険事務セミナー紀南地域就職説明会
- 10月26日(木) 無期転換ルール説明会
- 10月20日(金) 名南経営会計指導(月次チェック)
- 11月21日(火) 年末調整、法定調書セミナー
- 11月27日(月) 経営協セミナー「社会福祉法人の役割」
- 12月5日(火) 社会保険事務セミナー
- 1月30日(火) 経営協セミナー「改正社会福祉法関係」
- 3月1日(木) 経営協セミナー「人材確保研修」
- 3月2日(金) 社協トップセミナー
- 3月19日(月) 名南経営会計指導(月次チェック)

■福利厚生事業

- 4月7日(金) 歓送迎会／みどりや
 - 6月23日(金) ソフトバレー大会／有馬小学校体育館
 - 12月13日(水) 映画鑑賞会／熊野市保健福祉センター
 - 1月19日(金) 新年会／海ほたる
- ソウエルクラブ掛金助成(ひとり5,000円)
- インフルエンザ予防接種助成(ひとり1,000円)
- 永年勤続記念事業(フルタイム職員 特別休暇5日間、非常勤職員 商品券)

■職員研修会

- 5月18日(木) 介護従事者接遇マナー研修
- 5月26日(金) 井戸訪問介護研修会(自主研修)
- 6月15日(木) 介護従事者接遇マナー研修(中堅)
- 6月28日(水) 社協全国会議
- 7月6日(木) 認知症多種連携研修会
- 7月12日(水) 介護技術研修会
- 7月13日(木) 福祉レクリエーション研修会
- 8月25日(金) 新任職員研修会(自主研修)
- 8月30日(水) ケアマネジャー資質向上研修会
- 9月1日(金) 熊野市総合防災訓練
- 9月15日(金) 救急法研修会(自主研修)
- 9月28日(木) レクから仕事力発展講座①(自主研修)
- 9月29日(金) 相談支援スキルアップ研修会

	<p>10月5日(木) レクから仕事力発展講座②(自主研修)</p> <p>10月12日(木) レクから仕事力発展講座③(自主研修)</p> <p>10月18日(水) 熊野市保健福祉センター救命講習会</p> <p>11月10日(金) 熊野市保健福祉センター防災訓練</p> <p>12月6日(水) 虐待基礎知識研修会</p> <p>3月22日(木) 平成30年度新規採用職員オリエンテーション</p> <p>■広報事業</p> <p>「福祉くまの」の発行 年6回(5月、7月、9月、11月、1月、3月)</p> <p>ホームページのリニューアル、Facebook(フェイスブック)の運用</p> <p>くましゃんラインスタンプの製作と販売(第1段、第2段)</p> <p>社協リーフレットの制作と全戸配布(福祉くまの no.75の4、5ページを活用)</p> <p>■賛助会費</p> <p>会員強化を目的とし、継続会員及び新規会員確保に努める。</p> <p>賛助会員110件、団体会員9件、個人会員91件 計210件</p>
事業評価	<p>会計担当職員の退職に対する年度途中の補充、社会福祉法改正など、何かと慌ただしいスタートとなったが、中盤には各種事務処理も安定感を取り戻すことができた。社会福祉法の改正についても関係機関への早めの確認作業により、定款変更をはじめ様々な変更に対してミスなく処理できた。</p> <p>広報事業については、社協ホームページのリニューアル、リーフレット作成と配布を行った。いずれも、熊野市社協イメージキャラクターである「くましゃん」を前面に出し、住民から親しまれる組織ということの啓発に努めた。また、スマートフォン利用者の中でも利用頻度の非常に高いアプリケーション「LINE(ライン)」の必須ツールであるスタンプの製作(販売)も行い、法人としての広報力向上を次の年度につなげることができた1年であった。</p>
課題	<p>全国的な課題でもあるが、当会においても人材不足が常に付きまとう。常勤、非常勤を問わず、職員募集に対する応募が全くない状況で、今後の定年退職予定者の状況を考慮すると、事業の形態変更や縮小も念頭に置いておく必要がある。</p> <p>年次有給休暇取得率が低い傾向にあると同時に、残業などの時間外勤務が恒常的な状況になってしまっている部署がある。</p> <p>イメージキャラクター「くましゃん」を活用した社協PRについて、次の段階の方針が定まっておらず計画的なPR活動ができていない。</p>

人材確保についての対応については、非常に難しい課題ではあるが、積極的なPR活動はもちろん、将来を見据えた採用計画や大学、高校卒業者の積極的採用、将来的には国外からの労働者雇用なども視野に入れ、現状のサービス維持を第一に考え対応する。

また、経営状況に応じてではあるが、これまでの職員への各種手当について、時代にそぐわないものや整理が必要なものについては、より職員の労働意欲が向上するような形に切替えるなど見直しを図る。さらには、全体的な処遇改善の検討を行い、現状の職員の労働意欲向上はもちろん、より社会福祉協議会ブランドを向上させ、職員の帰属意識と新たな職員確保にもつなげる。

国が進める年次有給休暇の一定日数取得義務化もささやかれる中、年次有給休暇等の計画的取得を推進するべく、部署間の連携や取得がしやすい雰囲気づくりに努める。また、取得しやすい夏季休暇や特別休暇に加え、新たに誕生日休暇を増設する。

イメージキャラクター「くましゃん」の認知度は年々向上しているため、法人のPR活動に更に積極的に活用し、併せて「くましゃん」を知ってもらうための取り組みを計画的かつ効果的に行う。※Twitter（ツイッター）、Instagram（インスタグラム）などのSNS（ソーシャルネットワークキングサービス）も開始済み。

◆法人本部／法人運営／退職金積立	
財源	補助・受託（市・県等）・ 単独 （会費・共募・寄付金・ その他 ）
概要	フルタイム職員の退職に伴う退職金支給のための積立。
実績内容	<p>三重県社会福祉事業職員共済会と独立行政法人福祉医療機構に加入</p> <p>■三重県社会福祉事業職員共済会</p> <p>29年度掛金額 4,041,214 円（半額事業主負担）</p> <p>29年度資産計上額 2,020,607 円</p> <p>29年度資産取崩額 1,285,379 円</p> <p>■独立行政法人福祉医療機構</p> <p>29年度掛金額 4,717,000 円（全額事業主負担）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>フルタイム職員数</p> <p>29年度当初 正規 36名 臨時 7名、継続雇用 5名 合計 48名</p> <p>29年度中途採用 正規 3名 臨時 2名、継続雇用 0名 合計 5名</p> <p>29年度退職者 正規 3名 臨時 1名、継続雇用 1名 合計 5名</p> </div>
事業評価	退職後の生活上の経済的安心を得ることができる。
課題	退職金制度を過去に脱退した経緯があり、職員には多大なる不利益を講じてしまったが、今後はそのようなことがないよう、継続して掛け続けるための安定的な経営が求められる。
解決に向けた取組み	職員一人一人が安心して定年退職が迎えられるように、組織が一丸となり安定的な収益を上げることができるような働きかけと、側面的支援を行う。

◆法人本部／地域福祉活動推進／地域福祉活動推進事業

財源 補助・受託 (市・県等)・単独 (会費・共募・寄付金・その他)

概要

■福祉活動専門員の配置

地域住民にとって共通する生活課題や福祉課題に対して、地域社会自らが組織的に取り組み、解決に結び付けていく過程を支援する。

住民からの様々な相談に対応し、課題解決に向けての広報や組織活動、ボランティア活動等、住民の主体的な福祉活動を支援。「福祉のまちづくり」を推進する。

■子育て支援

子育てに関わる団体と協働での事業、地域住民に対する子育てへの理解及び関心を促すとともに、実態の調査等をもとに必要な事業を展開する。

■社協なんでも講座

出前講座として、障がい者福祉や高齢者福祉への住民の関心と理解を深めるとともに、次世代の担い手確保にも重点を置きながら福祉教育を行う。

(主な講座内容) 障がい者及び高齢者疑似体験、パソコン講座、その他、依頼者(団体)の要望に応じながら幅広い内容で実施。

■福祉機器貸出事業

事故、疾病や高齢による身体機能の低下、また障がい等の理由で、在宅生活において福祉機器、介護用品等の使用が必要となった方に対し、その機器、用品の購入や介護保険制度における福祉機器のレンタルサービスを受けるまでの間、一時的に貸出することで、在宅生活における当事者及び家族等双方の身体的負担軽減を図る。

■リサイクル登録制度

不要になった介護用品や乳幼児用品の再利用と、住民同士の助け合いや在宅介護の充実を図るため、それらが不要な方と必要な方との仲介を行う。

■ライフイベントサポート事業

冠婚葬祭や就職活動、成人式等において、生活困窮等を理由として必要とする衣装の準備が困難な方に対し、衣装の貸出や支給を行い、各行事への参加を支援する。

■ゴーイングサービス (緊急時安否確認事業)

在宅高齢者等の緊急時における安否確認を行うことにより、本人及びその家族の精神的な不安の解消及び、安心した地域生活の継続に向けた支援を行う。

本人(独居高齢者等)と連絡が取れない時、家族に代わって安否確認を行いその状況に応じた対応と家族への報告をする事業。

■地区社会福祉協議会連絡会

熊野市内 17 の地区社協が定期的に集い、各地区における活動状況や情報の共有、意見交換を行うことを目的として、連絡会を隔月で開催。内 2 回は行政機関（熊野市福祉事務所、熊野市健康・長寿課）及び熊野市民生委員児童委員協議会を加え、幅広く協議を行うこととしている。※開催場所は熊野市保健福祉センター

第 1 回 平成 29 年 5 月 29 日（月）※行政、民児協出席

平成 29 年度地域福祉課職員体制及び事務分掌、平成 29 年度事業計画、事業予定、地区社協活動助成、度敬老事業、平成 29 年度新事業（ゴーイングサービス及びライフイベントサポート事業）、熊野市生活支援体制整備事業、第 12 回社協ふれあいフェスタ、熊野市福祉事務所実施業務（熊野市福祉事務所より）、第 2 次熊野市総合計画の策定（熊野市健康・長寿課より）

第 2 回 平成 29 年 7 月 28 日（金）

事業予定、敬老事業、第 1 回福祉委員研修会、第 6 回熊野市老人福祉大会、敬老会実施時における出欠名簿等の取扱い

第 3 回 平成 29 年 9 月 28 日（木）

事業予定、敬老事業、第 11 回社協ふれあいミニフェスタ、第 4 回ひなた祭、緊急食糧提供事業、賛助会費の依頼、赤い羽根共同募金運動

第 4 回 平成 29 年 11 月 22 日（水）※行政、民児協出席

事業予定、敬老会実績、熊野市生活支援体制整備事業の進捗状況、障がい者差別解消法（熊野市福祉事務所より）、くまの百まで体操（熊野市健康・長寿課より）、熊野市民児協より活動における課題や組織体系等について説明、もちつき大会

第 5 回 平成 30 年 1 月 31 日（水）

事業予定、平成 30 年度地域福祉活動助成、平成 30 年度ふれあいいきいきサロン事業、熊野市生活支援体制整備事業にかかるモデル事業、第 2 回福祉委員研修会、ゴーイングサービス及びライフイベントサポート事業、緊急食糧提供事業における提供状況

第 6 回 平成 30 年 3 月 28 日（水）

事業予定、平成 30 年度地域福祉活動助成結果、平成 30 年度ふれあいいきいきサロングループ、熊野市社会福祉法人連絡会、各地区でのイベントにおける食品提供（保健所申請等）

■地区社協関係

各地区社協総会等への出席

両友地区社協総会 平成 29 年 5 月 27 日 (土) 大義院 (飛鳥町大又)

有馬地区社協第 1 回理事会 平成 29 年 6 月 19 日 (月) 有馬第 2 公民館

遊木地区社協総会 平成 30 年 1 月 13 日 (土) 遊木漁民センター

■地域福祉活動助成

地区社協活動助成配分 606,500 円

地域福祉活動助成 193,500 円

甫母地区社協 98,000 円 甫母ふれあい祭り

遊木地区社協 95,500 円 地区における地域活性化&福祉広報啓発活動事業

■子育て支援《児童相談所との連携》

平成 29 年 10 月 5 日 (木) 16:00~17:00 熊野市保健福祉センター

紀州児童相談所との話し合い、市内の子育て支援の現状について、社協で実施可能な子育て支援の可能性・県の補助事業について

■研修への参加

三重県子どもの貧困対策推進会議 平成 29 年 9 月 8 日 (金)

三重県生涯学習センター 地域福祉課職員 2 名参加

第一回ひきこもりの理解と対応 平成 29 年 9 月 1 日 (金)

三重県合同ビル 地域福祉課職員 2 名参加

第二回長期・年長のひきこもる人の理解と支援 平成 29 年 10 月 2 日 (月)

三重県津庁舎 地域福祉課職員 2 名参加

■社協なんでも講座

入鹿中学校 車椅子体験、高齢者疑似体験 平成 29 年 6 月 14 日 (水)

飛鳥中学校 // 、 // 、視覚障害者疑似体験 平成 29 年 6 月 19 日 (月)

■福祉機器貸出事業

【短期利用】 車椅子 55 件

【長期利用】 車椅子 1 件 その他 1 件

■リサイクル登録制度

利用件数 譲ります 3 件 譲ってください 4 件

■ライフイベントサポート事業

利用件数 0 件

■ゴーイングサービス (緊急時安否確認事業)

登録件数 1 件

■福祉活動専門員の配置

生活支援体制整備事業に係るモデル事業として、日進地区でサロンを開始した。地区社協がない地区ではあるが、モデル事業等を通して、自治会等役員や民生委員、老人クラブ会長等と連携、協働を図ることができている。これを機に地区活動の活発化を促すことも地域援助の在り方として有効ではないかと感じている。今後は、同じく地区社協を設置していない波田須地区への働きかけも行う。また、定期的な地区社協連絡会は、各会長の連携にもつながっている。昨年と同連絡会の内容と比較すると、各地区の情報・意見交換の回数が増加した。

■子育て支援

研修等への参加が主であった。子育て支援のどの部分を社協が担うのかを模索。

■社協なんでも講座

次世代の担い手創出等においては、若年層への福祉教育が重要でもあることから、中学生への講座は意義深い。ただ、昨年と比較し依頼件数が減少（昨年度は6回）。6月以降は依頼無し。

■福祉機器貸出事業

事業主旨が一時的な貸与事業であるため、今年度より実施要項を改定して貸与品目を車椅子とその他（杖等）に変更した。結果として、長期利用による品目不足等も解消され、効率的な事業運営ができている。

■リサイクル登録制度

「譲ります」については問い合わせがあるものの、最大2ヶ月以上もの間、自宅に不要品を保管しなければならず、すぐに処分することができない。そのため多くが廃棄、リサイクルショップへの販売、SNS アプリケーション等の利用で、早期に処分できる方法を選択しているものと思われる。「譲ってください」については、「譲ります」の利用者が少数であることから、登録するものの譲ってもらうこととうまくつながらず登録解除に至っている。1件受け渡しに至ったものの、依然として「譲ります」「譲ってください」共に利用者数が低迷しているのが現状。

■ライフイベントサポート事業※29年度からの新規事業

生活困窮が社会問題化する中、地域貢献の一環として実施。熊野市民児協総会をはじめ、地区社協連絡会、新聞掲載等様々な場面において事業を周知。また、当事業で使用する衣装は地域住民等からの提供品であり、男女スーツ等多くの衣装提供を受けている。ただ、利用件数は想定を大きく下回るものである。当事業自体が収益を発生させるものではなく、また、積極的な活用を促していくものではないものの、継続的な事業のPRと生活困窮支援に関わる機関との連携が必要である。

	<p>■ゴーイングサービス（緊急時安否確認事業）※29年度からの新規事業</p> <p>核家族化や過疎高齢化等により、高齢者独居世帯は増加。現状においても、定期的な各見守り事業が実施されているが、当事業はあくまでも緊急に安否確認が必要な時に家族の代行として行う一時的なサービスである。年度当初は、熊野市民児協総会をはじめ、地区社協連絡会、新聞掲載、居宅介護支援事業者等に事業を周知。また、その安否確認の訪問者としては、より迅速な対応を可能とさせるために民生委員や福祉委員も想定していることから、事業説明や熊野消防本部職員を招いての応急手当講習を実施した。ただ、登録者数は想定を大きく下回るものである。上記同様に積極的に利用を進めるものではないが、事業内容と市内の高齢者状況等を考慮するとニーズの高い事業であると感じるため、ケアマネやホームページを通じて遠方在住の家族等にも情報が届くような事業周知も必要である。</p>
課題	<p>■福祉活動専門員の配置</p> <p>専門員として、地区への関わりに偏りがある。山間部、海岸部、市中心部それぞれに地域性と特有の福祉ニーズがあることを十分に理解し、市内全域における地域福祉の向上を意識しながら実践することが必要。また、今後は大きな社会的課題となる生活困窮にも着目するとともに、社会福祉法人の公益性にも配慮した実践活動が重要。</p> <p>■子育て支援</p> <p>子育て支援については、熊野市健康・長寿課が中心となっており、健康・長寿課がバックアップする自主的なサロン活動も活発である。「あそぼらいつ(学童保育)」もあり、子育てのどの部分を社協が担うのかというところが課題。</p> <p>■社協なんでも講座</p> <p>改めて、事業周知を行うことが必要。また、福祉分野以外にも昨年度実施のパソコン講座等をはじめ、時代に即した関心度の高いテーマにも対応していくことが必要。</p> <p>■福祉機器貸出事業</p> <p>長期間利用者の状況把握が不十分。また、事業主旨（一時的な負担軽減を図る等）を考慮し、長期利用（介護保険制度利用による貸与）との明確な区別をすることが必要。</p> <p>■リサイクル登録制度</p> <p>利用件数の低迷。</p> <p>■ライフイベントサポート事業</p> <p>利用者数が少ない（十分な事業認知がなされていない可能性がある）</p> <p>■ゴーイングサービス（緊急時安否確認事業）</p> <p>登録者数の確保（十分な事業認知がなされていない可能性がある）</p>

■福祉活動専門員の配置

地区社協連絡会等を通して、地区間の情報共有及び共通課題（過疎高齢化による担い手不足等）への取組みについての協議を行う。

H30 年度は 3 地区への地域福祉活動助成を実施する。各地区における新事業への取組が継続されるよう、関わりを持ちながら側面的に支援する。

生活困窮が社会的課題であることを考慮し、関係機関と連携した支援体制の構築に向けた取組みを実施する。具体的には、市内の社会福祉法人が協働した地域貢献活動の実施に向けた枠組みを形成する。

■子育て支援

県の予算があるとの情報も得ているので、孫が帰省する前に孫育て講座などの企画を検討する。以前にも社協で行ったことがあるため、その部分を社協が担っていくことや、関係機関で対応しきれない部分等について十分調整しながら実施内容を検討する。

■社協なんでも講座

地区社協連絡会等の地域との会議を利用した事業案内をおこなっていくとともに、他の講座開催時に取得するアンケート結果（希望する講座内容）等を反映させた内容での講座を企画、開催する。

■福祉機器貸出事業

長期間貸し出し中の福祉機器について、使用者もしくは申請者に、機器の状態や使用状況を確認し、すでに使用していないようであれば返却を促し清算する。

当事業は公的制度による福祉用具貸与を利用するまでの介護者及び要介護者の身体的負担軽減を目的とした一時的な貸出事業である。これまで長期間利用者が多数存在したことから、公的制度と当事業との差別化を図り、適正な事業運営がなされるよう、関係機関に随時、事業周知を徹底する。

■リサイクル登録制度

チラシの配布や広報誌への掲載も継続しながら、ホームページ、Facebook（フェイスブック）、地方紙への掲載依頼も含め積極的に登録情報を発信する。

■ライフイベントサポート事業

定期的に事業を周知していくとともに関係機関との連携強化によって、地域住民が活用できる資源へと定着させる。

■ゴーイングサービス（緊急時安否確認事業）

定期的に事業を周知し、独居高齢者等の家族等が安心かつ効果的に利用できる資源へと定着させる。

◆法人本部／地域福祉活動推進／地区事業			
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費）・共募・寄付金・その他		
概要	<p>■ふれあいいきいきサロン 閉じこもり防止や生きがいがづくり等の助長と地域住民主体の意識の向上を図る。</p> <p>■おうた 地区での細やかなサービスの充実により、閉じこもり防止や生きがいがづくりの助長を図る。おもしろい、うまい、たのしい をモットーとした地域版ミニデイサービスとして職員が地域に出向いた形で開催している。</p>		
実績内容	■ふれあいいきいきサロン		
	グループ名	地区	グループ名
	磯崎手芸クラブ	磯崎	すこやか飛鳥フレンド
	小阪つくしクラブ	小阪	遊木いきがい健康クラブ
	遊木さわやか会	遊木	金曜体操 ※休止中
	木本ふれあい会	木本	甫母元気の会
	べっぴん一座	新鹿	神川サロン親和館
	釜丁あつまろ会	有馬	元気でござる会 ※H29 新規
	久生屋健康いきがいクラブ	久生屋	荒坂昭和青年団 ※H29 新規
	土曜会	遊木	老化に負けない体力づくり教室
	メリーさんちでしよう会	久生屋	※H29 新規
	初期準備金 10,000 円※新規の内、2 グループが申請		
	年間活動助成額 668,000 円		
	■おうた（年間延べ利用者数 630 人）		
	月	延べ人数（人）	備考
	4	41	小森 5、大泊 11、長尾・赤木 8、甫母 17
	5	77	小森 4、育生 25、波田須 9、久生屋 28、平谷 11
	6	42	小森 4、大泊 16、長尾・赤木 9、甫母 13
	7	73	小森 5、育生 25、波田須 8、久生屋 23、平谷 12
	8	35	小森 台風の為中止、大泊 13、長尾・赤木 7、甫母 15
9	73	小森 5、育生 25、波田須 8、久生屋 25、平谷 10	
10	32	小森 4、大泊 11、長尾・赤木 6、甫母 11	
11	57	小森 4、育生 21、波田須 6、久生屋 20、平谷 6	
12	33	小森 3、大泊 12、長尾・赤木 8、甫母 10	
1	68	小森 5、育生 22、波田須 8、久生屋 24、平谷 9	
2	37	小森 5、大泊 10、長尾・赤木 7、甫母 15	
3	62	小森 3、育生 21、波田須 8、久生屋 24、平谷 6	

事業評価	<p>■ふれあいいいききサロン</p> <p>新たに 3 グループが当助成を活用しながら活動を開始した。助成対象は休止 1 グループを含む 17 グループへと拡充。実施状況は、各グループとも定期的かつ継続的に活動中であり、主目的である“閉じこもり防止”等の効果が期待できる。</p> <p>■おうた</p> <p>必ず体を動かすレクを行うことにしているが、絵を書いたり字を書いたりするレクと比較して意欲的な取組がみられる。チラシの裏面を利用し実施している脳トレを自分で考えたり、家族と考えたりして答えを持ってくる方が多くみられる。自分で考えることによって、脳の活性化が図れ、また、家族と考えることによってコミュニケーションを取ることができていると思われる。また、今年度多くの地区で実施した遠足では、普段自分でやる気がしないという参加者も率先して行動していた。遠足のように地区から出ることにより、高齢者の意欲や自立心向上の一助につながったと思われる。</p>
課題	<p>■ふれあいいいききサロン</p> <p>新規グループが立ち上がる一方で、休止となるグループがみられるのも現状である。活動の開始はもとより、休止となる背景（参加者不足等）の原因を探りながら、各グループとの関係性を築いていくことが必要である。</p> <p>■おうた</p> <p>地区によって、参加者に減少がみられる。減少理由について、施設入所などの理由がほとんどであるが、その一方で自宅にこもりがちな方も多いため、外に出ることを促し、閉じこもり防止を行うことが必要。遠足を実施したが、足が痛くて参加できない方や、寒い季節での開催で外に出るのが億劫、長時間の歩行は厳しいといった声も聞く。参加者の負担軽減を考慮したうえで行先を近場で検討し、参加してみようかなと思える内容を考える必要がある。</p>
解決に向けた取組み	<p>■ふれあいいいききサロン</p> <p>定期、随時的にグループ活動へ訪問し、日常的なコミュニケーションを図る。</p> <p>グループ間の情報共有を図るために、各グループ代表者が集う機会（会議等）を設ける。</p> <p>■おうた</p> <p>現在利用されている方から、ひきこもりの方や外出した方がいない方がいると聞くため、おうたに行ってみたいと思ってもらえるよう、レク内容をチラシに掲載するなど周知し、興味、関心をもってもらえるよう工夫する。また参加者の方にお話を伺い、誘い合わせで来られないか相談する。年々利用者数の減少がみられる地区も多いが、今現在参加されている方は利用継続を希望されているため、近隣地区同士の合同開催も視野にいれながら事業を継続させる。</p>

◆法人本部／地域福祉活動推進／福祉大会	
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）
概要	<p>福祉活動の発展に寄与された団体や個人へ顕彰を行うとともに、今後更なる活躍を誓い合うことを目的に式典（第1部）を開催。</p> <p>また、福祉全般に関する講演会（社会福祉大会）や芸能大会（老人福祉大会）を第2部として開催し、福祉啓発や高齢者等が行う諸活動の成果を披露する。</p>
実績内容	<p>老人福祉大会 平成29年9月26日（火）13:30～16:00 熊野市民会館 参加者 289名（老人クラブ会員）、55名（来賓等）</p> <p>第1部【式典】 熊野市老人クラブ連合会会長表彰14名、会長感謝7名、団体表彰3団体</p> <p>第2部【芸能大会】 交通安全講話及び振り込め詐欺に関する啓発（熊野警察署署員） 敏捷性測定（JA三重南紀職員） 交通安全落語（落語家 林家久三）</p>
事業評価	<p>前回大会で役員や参加者等から挙げた指摘（冬季開催は身体的な負担が大きいなど）をもとに、9月に開催。また、団体活動の発展や激励、諸活動に対する感謝の意を込め、団体に対する表彰も行った。今大会における第2部では、地域貢献活動に取り組むJA三重南紀の協力のもと、社会問題となる「高齢者の交通安全や詐欺被害の防止」をテーマに、講話や落語を通じての啓発活動を行った。落語家による生講演は来場者を大いに沸かせた。</p>
課題	参加者数の減少（前回342名）
解決に向けた取り組み	老人クラブや地域等と連携し、参加者数の増加を図る。

◆法人本部／地域福祉活動推進／フェスタ	
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）
概要	イベントを通して地域福祉に対する住民の関心と理解の促進、関係団体等との連携強化等、地域福祉の充実を図る。
実績内容	<p>■第12回社協ふれあいフェスタ</p> <p>日時 平成29年6月11日（日）11:00～13:30</p> <p>場所 熊野市保健福祉センター</p> <p>来場者 約1,000名</p> <p>■第11回社協ふれあいミニフェスタ in 両又</p> <p>日時 平成29年11月5日（日）9:30～12:30</p> <p>場所 旧飛鳥小学校体育館（たちばな園あすか敷地内）</p> <p>来場者 約200名</p>
事業評価	<p>■社協ふれあいフェスタ</p> <p>テーマを「SMILE」と設定し、それに沿った企画内容で実施。また、若年層世代が持つ視点を当フェスタの企画に反映できればと、木本高校 JRC 部の部員も当フェスタ実行委員として加入頂いた。当日は、子どもから高齢者まで多数の来場があり、“ふれあい”に相応しい事業となった。</p> <p>■ミニフェスタ</p> <p>例年同様社協ふれあいフェスタの地域版として開催。市社協及び地区社協、老人クラブ、婦人会、地元自治会等と実行委員会を立ち上げ企画運営。当日は、プロヴァイオリニスト、プロピアニストを招待するなどの催しもあり、大いに盛り上がった。また、たちばな園あすかの利用者も多数来場され、上記フェスタ同様に子どもから高齢者までがふれあうイベントとすることができた。</p>
課題	<p>■社協ふれあいフェスタ</p> <p>高校生との協働は新鮮であり、若い世代であるからこそその発想が魅力的であったと感じた。今後の地域福祉の主たる担い手である若年層との連携を維持していく必要がある。</p> <p>■ミニフェスタ</p> <p>過疎高齢化等地区での担い手が減少する中で、いかに地区社協と連携しながら、当事業を維持していくか。</p>

■社協ふれあいフェスタ

若い世代を含めた新たな地域資源とのタイアップを模索しながら、より地域福祉を意識した内容で開催する。

■ミニフェスタ

地域で安定して開催できるよう、地区社協を主として、他の様々な地元団体とのコミュニケーションを図りながら連携強化を図る。

◆法人本部／地域福祉活動推進／敬老会	
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）
概要	<p>■敬老会 長寿祝いとともに、対象者への敬意を表することを目的とする。</p> <p>■ご長寿祈念事業 満95歳高齢者を対象に、社協正副会長、地区社協会長が対象者の自宅や入所施設（市内）へ訪問し、長寿祝い及び記念品の贈呈を行う。</p> <p>■満百歳記念事業 満百歳高齢者を対象に、社協会長、健康・長寿課長等が対象者の自宅や入所施設等を訪問し、長寿祝い及び記念品の贈呈を行う。</p>
実績内容	<p>■敬老会 日程 9月18日（月）～11月23日（木） 場所 市内各地区26か所（学校体育館や公民館等）※井戸地区においては2か所（中心部と瀬戸、大馬地区）で実施 記念品 満88歳（12.31時点）対象者に赤座布団及び座椅子の選択制にて贈呈 対象者数 177名 うち贈呈 赤座布団28名、座椅子149名（赤座布団29、座椅子152発注）</p> <p>■ご長寿祈念事業 日程 平成29年9月18日（月） 訪問対象 市内在住の満95歳高齢者 対象者数 55名（内33名訪問）※訪問以外の対象者については、後日、担当より訪問及び記念品を贈呈 記念品 タオルセット</p> <p>■満百歳記念事業 日程 原則として対象者の誕生日（健康・長寿課より連絡） 対象者 原則として市内に住所を有する満百歳高齢者 対象者数 11名 記念品 レインボー商品券</p>
事業評価	<p>■敬老会 地区社協を中心に積極的に企画され、どの地区も盛況に開催された。大勢が集う敬老会は参加者の生きがいや介護予防に大きく寄与していると感じる。また、井戸地区においては、参加率の向上のため2会場（中心地区と瀬戸、大馬地区）に分けて開催。地区社協と地区との円滑な連携が印象的であった。記念品贈呈に関しては、昨年度同様に2品による選択制であり、その実用性から圧倒的に座椅子希望が多かった。</p>

	<p>■ご長寿祈念事業</p> <p>慰問のためではなく、より一層の健康増進と長寿を祈念する意味の訪問であることから、これまでの「高齢者慰問事業」の名称を改める。また、社協単独での実施となったことから、熊野市民児協会長の訪問協力については求めないこととした。満百歳記念事業同様に、個別訪問を受けての記念品贈呈は“特別感”を感じられるようで、対象者からも好評を得ている。これが、今後の長寿の励みの一つになりうると考えられる。</p> <p>■満百歳記念事業</p> <p>百歳という大きな記念の日のお祝いとして、対象者だけでなくその親族にも喜ばれている感慨深い事業である。生活歴を事前確認することで、ご本人やご家族とのコミュニケーションが図りやすく、事業当日の円滑な実施に繋がっている。</p>
課題	<p>■敬老会</p> <p>高齢化は担い手側（地区社協等）にも同様のことであり、地区の負担も大きいものがある。</p> <p>■ご長寿祈念事業</p> <p>地区社協会長の同行を強く求めるものではないが、市社協と地区社協が一体的に行うことは地区との新たな連携につながるものでもある。一部地区社協会長の同行を頂いたものの、例年と比べると参加地区に変化はみられない。</p> <p>事業の趣旨から考えると、訪問辞退で記念品を届けるだけというケースについて再考する必要がある。</p> <p>■満百歳記念事業</p> <p>対象者は高齢であるため、さまざまな状況を考慮し、事前に十分な把握が必要である。</p>
解決に向けた取組み	<p>■敬老会</p> <p>地区と現状課題を共有しながら、必要に応じて企画運営等を側面的に支援する。</p> <p>■ご長寿祈念事業</p> <p>対象者の情報を地区社協と共有するとともに、事業協力を求める。 訪問辞退者の取り扱いについて検討する。</p> <p>■満百歳記念事業</p> <p>今後も継続して事前聞き取りを実施し、対象者の状況を確認した上で対応する。</p>

◆法人本部／地域福祉活動推進／助成事業													
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）												
概要	福祉団体及び地区社協へ金銭的支援による団体の運営強化を図る。												
実績内容	<table border="0"> <tr> <td>団体助成</td> <td></td> </tr> <tr> <td>母子寡婦福祉会</td> <td>290,000 円</td> </tr> <tr> <td>遺族会</td> <td>150,000 円</td> </tr> <tr> <td>保護司会</td> <td>340,000 円</td> </tr> <tr> <td>身体障がい者（児）福祉連合会</td> <td>530,000 円</td> </tr> <tr> <td>紀南視覚障害者福祉協会</td> <td>20,000 円</td> </tr> </table>	団体助成		母子寡婦福祉会	290,000 円	遺族会	150,000 円	保護司会	340,000 円	身体障がい者（児）福祉連合会	530,000 円	紀南視覚障害者福祉協会	20,000 円
団体助成													
母子寡婦福祉会	290,000 円												
遺族会	150,000 円												
保護司会	340,000 円												
身体障がい者（児）福祉連合会	530,000 円												
紀南視覚障害者福祉協会	20,000 円												
事業評価	熊野市からの補助金をそのまま各団体へ助成金として支給している。												
課題	特になし。												
解決に向けた取り組み	特になし。												

◆法人本部／地域福祉活動推進／相談事業	
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）
概要	弁護士による法的な相談を受け付け、不安解消と安心した生活を過ごせるよう、その問題解決を図る。
実績内容	相談件数 26 件 チラシの配布、広報誌、ホームページへの掲載による周知
事業評価	一人あたりの相談時間を 10 分から 15 分に変更したことにより、昨年度と比較すると相談時間を有効活用することができた。
課題	広報誌やチラシの配布において周知は行っているものの、利用件数の増加が見られない。
解決に向けた取組み	予約状況を考慮しつつ Facebook（フェイスブック）や新聞社への記事掲載等も活用し、事業の存在を啓発していきながら、一人でも多くの不安解消につなげる。

◆法人本部／地域福祉活動推進／福祉委員研修等	
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）
概要	地区からの推薦に基づき、会長が委嘱する福祉委員を中心に、地域の中で第一線として活躍する社会福祉協議会関係者の知識及び意識の向上を図る。
実績内容	<p>■第1回福祉委員研修会 平成29年8月5日（土）熊野市保健福祉センター 新事業「ゴーイングサービス（緊急時安否確認事業）」について 応急手当講習 講 師 地域福祉課地域福祉係長、熊野消防本部職員 参加者 49名</p> <p>■地区社協会長研修会 平成30年1月26日（金）那智勝浦町 HUGを使用した模擬避難所運営訓練 講 師 地域福祉課地域福祉係長 参加者 12名</p> <p>■第2回福祉委員研修会 平成30年2月21日（水）熊野市保健福祉センター 地域内のつながりを考える～見守りとは～ 講 師 榊宮山 文定院 蓮光寺 住職 松尾弘也 氏 参加者 73名</p>
事業評価	<p>■第1回福祉委員研修会 新事業「ゴーイングサービス」は、家族に代行して独居高齢者等の安否を一時的かつ緊急的に確認する事業である。この安否確認者として、当会職員以外にも福祉委員や民生委員も想定していることから、当市における独居高齢者状況や事業説明等を行う。また、緊急時の対処法を熊野消防本部職員より講話頂く。新たな取り組みに対して一定の関心を得ることができた反面、現状の福祉委員数から考えると、物足りない参加者数とも感じられる。</p> <p>■地区社協会長研修会 災害等の有事においては、地元地区等での避難所設置、運営が求められる。今回は静岡県が開発した避難所運営ゲーム「HUG」を使用した内容で研修会を開催。テーマに対しての関心度も高く、また模擬とはいえど、少なからず避難所運営を体感できたことは「参考になった」と各地区社協会長からも好評を得ることができた。</p>

	<p>■第2回福祉委員研修会</p> <p>地域における見守り活動は、福祉委員や民生委員が大きな役割を發揮する。過疎高齢化により高齢者単身及び夫婦世帯等が増加する中で、ますます“見守り”の意義は深まると感じる。講師に元社協職員の住職を迎えたが、元社協職員としての経験談や住職ならではの語り口に、参加者の反応も非常に良かった。254名の福祉委員に対すると物足りない参加者数(73名)ではあるが、今後も地域福祉活動実践に即した興味あるテーマでの研修会を開催する。</p>
課題	<p>■福祉委員研修会</p> <p>様々な視点(地域福祉分野のみに特化しない等)からの研修会を企画し、結果として地域福祉実践につながる内容の研修企画が必要。</p> <p>■地区社協会長研修</p> <p>上記同様に、様々な視点からの研修会を企画することが重要。</p>
解決に向けた取組み	<p>三重県社会福祉協議会等とも連携を図りながら、様々な分野における研修会等の情報を入手する。また担当レベルとしても、各研修会の参加や関係団体等と積極的にコミュニケーションを図りながら研修メニューの幅を広げる。</p>

◆法人本部／地域福祉活動推進／障がい福祉推進	
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）
概要	<p>■紀南地域知的障害児（者）生活交流会 熊野市、御浜町、紀宝町の3市町で同じ知的障がい者同士の交流と社会参加の機会づくりをする。 各市町社協が持ち回りで事務局を担当する。年4回、各市町社協が合同で運営委員会を開催し、事業の反省及び次回の事業内容を検討する。</p> <p>■障がい者社会参加支援事業ふらった～ 市内在住の障がい者の社会参加の一助となるよう側面的に支援する。また、年度初めに当事者らが一年の計画を立て、その自主的活動を支援をする。</p>
実績内容	<p>■紀南地域知的障害児（者）生活交流会 第1回 5月11日「ランチ&ショッピング」／ごちそうダイニング（御浜町） 第2回 7月6日「夏祭り」／御浜町福祉健康センター 第3回 10月5日「ふれあい体操・映画鑑賞」／熊野市保健福祉センター 第4回 1月11日「新春書初め」／紀宝町福祉センター</p> <p>■障がい者社会参加支援事業ふらった～ 第1回 4月13日「昨年度の事業報告・今年度の事業計画」／熊野市保健福祉センター 第2回 7月13日「そば打ち体験」／熊野市保健福祉センター 第3回 11月30日「生き物と触れ合う旅」／道の駅たいじ、太地くじら博物館 第4回 2月28日「自然を満喫し旬のいちごを味わおう」／豊里いちご狩り農園</p>
事業評価	<p>■紀南地域知的障害児（者）生活交流会 これまで送迎に対応してこなかった参加者に送迎可能なことを説明すると「よかった」との声を聞くことができ、来年度からも対応できるよう体制を整える。</p> <p>■障がい者社会参加支援事業ふらった～ 開催日を覚えてくれており、事前に「何かをしたい」「行きたい」と非常に楽しみにしていると電話があった。「今度は〇〇がしたい」「次は〇〇に行きたい」などと次の内容や行き先などの提案もあり、参加者自身が積極的に社会参加する意欲がみられる。</p>
課題	<p>■紀南地域知的障害児（者）生活交流会 以前は遠方で実施される企画もあったが、26年度の遠足を最後に実施されておらず、参加者からは遠くへ行ってみたい等の意見が挙げられている。</p> <p>■障がい者社会参加支援事業ふらった～ 今年度課題としていた社会参加に向けてのプログラムが組めておらず、参加者が興味を持ち、自主的に行動できるよう見直す必要がある。</p>

■紀南地域知的障害児（者）生活交流会

参加者の意見を取り入れながら、マンネリ化せず参加者が楽しめる企画となるよう運営委員会において提案する。

■障がい者社会参加支援事業ふらった～

年齢的にも身体的にも参加が難しい方も出てきている中、出来るだけ多くの方が社会参加の取り組みができるような内容のものが企画できるよう支援する。

◆法人本部／地域福祉活動推進／食事サービス事業	
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）
概要	ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消と、地域での支えあいの習慣化をはかる。市補助金 1 食 400 円。
実績内容	<p>12 地区で実施。（盛夏の時期～敬老会までの 4 ヶ月は休止している地区が多い）</p> <p>■弁当配達数 5,764 件</p> <p>■ボランティア活動者数（延べ人数）男性 391 名、女性 1,228 名 計 1,619 名</p> <p>■補助金請求額 2,305,600 円</p>
事業評価	ひとり暮らしの高齢者に対して地区の方が配達することにより、社会的な関係が希薄になりがちな高齢者とのつながりを保つ事ができる。高齢者にとっては受け身のサービスではあるが、それが心地よい人もいるはずなので、続けていく意義は大きい。また地区の人が集まってお弁当を作ることで、地区のつながりを維持することができる。
課題	各地区とも担い手不足等により、事業維持継続の負担が増している。 食中毒に関して危惧する声もある。
解決に向けた取組み	<p>社会的なつながりが弱く、日常生活を主体的に送ることが困難な高齢者に対するサービスとして、また、地域での支えあいの習慣化を図っていく上で、大きな意義を有しているということ、地域の担い手の方々に深く理解を求めていくとともに、当事者の方々の心身的な負担も十分に考慮しながら可能な限り事業継続できるよう支援する。</p> <p>食事サービスのマニュアルが平成 26 年度から更新されていないことから、平成 30 年度に更新するため、併せてボランティア保険の補償内容についても盛り込む。</p>

◆法人本部／地域福祉活動推進／三世代交流事業	
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）
概要	子どもから高齢者まで幅広い世代間の交流を図り、地域福祉向上のきっかけとするため、誰でも気軽に行うことができるレクリエーションやゲームを実施する。
実績内容	ふれあいレクリエーション大会 in 新鹿 2月25日（日）9:30～ 新鹿公民館 ふれあいレクリエーション大会 in 井戸 3月3日（土）10:00～ 井戸小学校
事業評価	参加者から「楽しかった」と喜ばれている事業である。また、地域住民同士の交流の一助となっている事業である。
課題	開催地区に偏りが見られる。 若年層の参加者が少ない。
解決に向けた取り組み	開催地区のローテーションを提示しつつ、万遍なく全地区で実施できるように提案する。幅広い年齢層の交流を主とした当事業の目的を考えると、若年層の参加が必須であるといえる。それに向けて、実施地区社協とともに若年層を対象とした種目の検討と、参加を促すための広報を行う。

◆法人本部／ボランティアセンター運営事業／ボランティアセンター運営事業	
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）
概要	<p>ボランティア活動をしたい方とボランティア活動をして欲しい方をつなげるとともに、ボランティア活動に関する講座の開催や情報の提供、活動に関する相談、ボランティア保険等への加入の手続き等を行う。</p> <p>ボランティア活動の支援と企画、ボランティアを担う人材の発掘と育成を行う。</p>
実績内容	<p>■くまのちびっ子ボランティア活動</p> <p>第1回 第12回社協ふれあいフェスタ事前会議・準備 平成29年5月27日（土）8名参加</p> <p>第2回 第12回社協ふれあいフェスタへの参加 平成29年6月11日（日）8名参加</p> <p>第3回 もちより食堂ボランティア手伝い 平成29年8月19日（土）8名参加</p> <p>第4回 山の大切さを学ぶ～未来のために山を造るボランティア 平成29年11月25日（土）10名参加</p> <p>第5回 赤い羽根共同募金もちつき大会への参加 平成29年12月9日（土）10名参加</p> <p>第6回 社会見学（鈴鹿市 AGF 工場） 平成30年3月29日（木）10名参加</p> <p>■小学生ボランティアスクール「認知症なにになに講座」 平成29年8月19日（土）9名参加</p> <p>■傾聴ボランティア養成講座 平成29年10月25日（水）33名参加※うち3名が既存のボランティア団体に登録</p> <p>■音訳ボランティア養成講座 平成29年12月2日（土）4名参加※平成28、29年講座等を通じて約5名がボランティアとして活動</p> <p>■ボランティア団体の側面的サポート</p> <p>紀南病院ボランティア 毎月予定表を発送</p> <p>熊野そば打ち愛好会 2ヶ月1回予定表を発行、練習やイベントにおける準備</p> <p>平成29年6月11日（日）社協ふれあいフェスタにおける出店準備</p> <p>平成29年7月13日（木）知的障がい者の方とのそば打ち体験準備</p> <p>平成29年10月28日（土）ひなた祭における出店準備</p> <p>平成29年11月5日（日）ミニフェスタ in 両又における出店準備</p>

ボランティアくまの

熊野市保健福祉センター使用の事務等（花壇の植物の世話など）

お話ボランティアさえずり

平成 29 年 4 月 5 日（水）総会への参加

平成 29 年 7 月 17 日（月）三重県傾聴ボランティア総会への参加同行

平成 30 年 1 月 24 日（水）新年総会への参加

■ボランティアの受付、調整等

ボランティア活動相談の受付

■ボランティア茶論（若手ボランティアの交流）

第 1 回 平成 29 年 9 月 6 日（水）

第 2 回 平成 29 年 11 月 15 日（水）

■ボランティア保険加入手続き

ボランティア活動保険（個人）6 名

ボランティア活動保険（団体）34 団体

ボランティア行事用保険

みえ福祉の「わ」創造事業 生活困窮者支援就労事業に係る保険加入支援

■ボランティア情報誌「いな」の発行（奇数月発行 福祉くまのでのページ掲載）

■ボランティアに係る会議、研修等への参加

平成 29 年度 地域福祉担当者会議・VC 連絡会議参加

ボランティア全国フォーラム 2018 へ参加

平成 29 年 10 月 18 日（土）～10 月 19 日（日）広島県福山市

■ボランティア基金への協力、助成申請等

ボランティア基金への協力

第 12 回 ふれあいフェスタでの募金活動

熊野市保健福祉センターにおける募金活動

助成申請等

ボランティアセンター基盤強化助成への申請（そば打ち道具一式）

■災害ボランティア

情報発信 被災地の台風被害に係る各ボランティアセンターの状況発信

（熊野市保健福祉センター内にて）

ボランティアコーディネーター養成への話し合い（外部団体に協力依頼）

コーディネーター養成講座については、講師との日程等の折り合いがつかず

平成 30 年度に持ち越すこととした。

	<p>■ボランティアセンター活動 熊野大花火大会翌日の海岸等清掃活動（職員のみ呼びかけ） 平成 29 年 8 月 18 日（金）</p> <p>■その他 ボランティア活動助成に係る申請支援（1 件）</p>
事業評価	<p>講座開催をきっかけとして、声のボランティアを組織化することができた。また、傾聴ボランティアについても若い世代のボランティア 3 名を既存グループ加入につなげることができた。</p> <p>折り合いがつかないボランティア団体と今後の方向性を話し合うことができた。</p>
課題	<p>ボランティア保険加入団体＝熊野市社会福祉協議会の登録ボランティアに必ずしもつながっていない。ボランティア保険の加入手続きだけでは日頃、数団体としか交流がもてない。</p> <p>社協を活用してもらえただけの関係性に至っていない。</p> <p>災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの素案を作成しているが、それに基づいた訓練等が実施できていない。</p>
解決に向けた取組み	<p>6年生のちびっ子ボランティアを小学校卒業後も希望すれば活動ができる受け皿をつくっていく。</p> <p>ボランティア保険加入とボランティアセンター登録のあり方を再考していく。</p> <p>災害ボランティアについては、ボランティアセンターと外部団体等（個人も含む）とのネットワークを作り、普段からの関係者とのつながりを強化する。</p>

◆法人本部／共同募金配分金事業／共同募金配分金事業	
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・ <u>共募</u> ・寄付金・その他）
概要	共同募金配分金事業
実績内容	<p>一般配分事業 配分額 2,029,634 円</p> <p>ふれあいいいきサロン 450,000 円</p> <p>社協ふれあいフェスタ 679,634 円</p> <p>ボランティアセンター事業 20,000 円</p> <p>ランドセル助成 20,000 円</p> <p>福祉団体助成 40,000 円</p> <p>地区社協助成 800,000 円</p> <p>募金に関する PR や実績および使途報告は、福祉くまのやホームページに掲載。</p>
事業評価	<p>受配者の責務として、「赤い羽根共同募金」を多くの住民に知ってもらうため、啓発活動に力を入れた。</p> <p>配分金については例年通り適正に運用している。</p>
課題	募金運動の協力者として、もっと幅広く地域住民に理解してもらえるような配分金の使途の検討と明示が必要。
解決に向けた取組み	<p>ランドセル購入助成の申請減少を踏まえ、次年度から新たな助成事業としてライフイベントサポートへの配分を行う。</p> <p>共同募金の使途を多くの住民に知ってもらうための啓発活動方法を検討する。</p> <p>平成 30 年度の実績を踏まえた上で、平成 31 年度配分申請事業をしっかりと検討する。</p>

◆法人本部／資金貸付事業／生活福祉資金貸付事業	
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）
概要	民生委員や関係機関との連携を図りながら、資金を必要とする低所得者世帯に対して、必要な資金の貸付と援助指導を行うことによって、その経済的自立や生活意欲の助長促進、在宅福祉や社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるように支援することを目的とする貸付制度。（県社協からの受託事業）
実績内容	<p>■生活福祉資金</p> <p>平成 29 年度は 21 件の相談受付。貸付に至ったのは 4 件。</p> <p>相談内訳</p> <p>新規貸付（緊急小口）3 件※貸付実行</p> <p>療養費 1 件※貸付実行</p> <p>教育福祉資金 2 件</p> <p>生活保護へ 3 件</p> <p>対象外 4 件</p> <p>本人拒否 2 件</p> <p>相談後連絡なし 3 件</p> <p>生活困窮者支援 3 件</p> <p>見守り支援 1 件</p> <p>研修会等への参加</p> <p>平成 29 年度第 1 回生活福祉資金貸付事業担当職員研修会</p> <p>平成 29 年 5 月 12 日（金）</p> <p>報告</p> <p>月 1 回 相談のべ人数を三重県社会福祉協議会に報告</p> <p>■みえ福祉の「わ」創造事業</p> <p>生活困窮者緊急食糧提供事業 10 件</p> <p>緊急時物品等支援事業 1 件</p> <p>生活困窮者就労活動支援事業 34 件</p> <p>賃貸住宅入居保証事業 0 件</p>
事業評価	<p>■生活福祉資金</p> <p>自立相談機関（福祉事務所等）からの相談が多い。福祉資金貸付ありきでなく、緊急食糧支援で現物支給していく方法を何件かとらせてもらったが、その方法が最良かどうかはわからない。相談者の想いと担当者の想いが交錯している感があり、相談者側は総合的な支援まで求めていることがわかった。</p>

	<p>■みえ福祉の「わ」創造事業</p> <p>地区社協をはじめ地域住民に食糧提供の協力を呼びかけ、※セカンドハーベストに食料を提供できたので、今後も続けていきたい。</p> <p>※セカンドハーベスト・・・食品会社などから提供を受けた食品を、生活困窮者に供給する活動などを目的とした特定非営利活動法人（NPO）。</p>
課題	<p>■生活福祉資金</p> <p>貸付対象者の把握ができていない。また、資金貸付希望者は複合的に問題を抱えていることが多く、資金貸付以外の問題にどこまで対応していくのが課題。</p> <p>また、家計相談が必要と考えられるケースが多くある。</p> <p>■みえ福祉の「わ」創造事業</p> <p>食糧支援については根本的な問題解決にまで向けることが難しく2回、3回と食糧支援をしている。</p>
解決に向けた取り組み	<p>■生活福祉資金</p> <p>貸付の個人ファイルをさらに整理する。</p> <p>利用者の現況把握ができていないため、訪問等による調査を行う。</p> <p>地域包括支援センターと情報共有を行いながら、高齢者で必要のある場合等は地域包括支援センターと相互に連携、協働を図る。</p> <p>家計相談が必要と考えられるケースが多いため、実績を今後も積み上げ関係機関等との協働した支援に活用する。</p> <p>■みえ福祉の「わ」創造事業</p> <p>今後もセカンドハーベストへの食料提供を続ける。また、熊野市社協独自のフードストックが現実的に可能かどうかの検討も行う。一方、市内の社会福祉法人連絡会で地域貢献の動きもでてきたので、是非実施したい。</p>

◆法人本部／資金貸付事業／助け合い金庫貸付事業	
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）
概要	熊野市に在住する低所得者に対し、生活費等必要な資金を貸付することにより経済的自立を助長し、福祉の増進に寄与することを目的とする。
実績内容	<p>新規貸付 0 件（生活保護つなぎは含まない）</p> <p>生活保護費初受給までの間のつなぎ 6 件</p> <p>返済額 0 円</p> <p>借受人 14 件</p> <p>※借受人 14 件中 6 件は行方不明、死亡、生活保護受給に至っており、請求書も送付できない状況。残り 8 件のうち 4 件は請求書を郵送するも返送されるという状況。</p>
事業評価	生活保護つなぎの貸付のみ。65 歳以上の住民の相談が多く、連帯保証人と連帯借受人の 2 名が準備できないといった理由で貸付に繋がらなかった。
課題	貸付後のフォローアップができておらず、滞納や連絡が困難な状況に至っている。
解決に向けた取組み	訪問等で現状確認を行う。

◆法人本部／資金貸付事業／高額療養費貸付事業	
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）
概要	国民健康保険の被保険者で高額医療の支払が困難な者に対し、予算の範囲内で高額療養費の支払に必要な資金（自己負担限度額超過分のみ）を貸し付けることにより、その世帯の当座の生活の安定を図ることを目的とする。
実績内容	相談実績 0 件 ※病院入院時に医療相談室等から限度額適用認定の申請を促してくれており、あらかじめ自己負担限度額を超えずに請求されるケースが多いのではないかと推測される。
事業評価	利用実績はない状況であるが、万が一の際のセーフティネットとしての役割をもつ事業である。
課題	何年間も利用がない。対象の方が利用できていないかどうか把握できない。
解決に向けた取組み	現状維持で様子をみながら、事業の在り方（必要か不要か）を検討する。

◆法人本部／ふれあいセンター運営事業／ふれあいセンター運営事業	
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）
概要	<p>市民の福祉増進を図るために、福祉相談窓口の設置、文化、教養、レクリエーション、サークル活動を行うものに対し、場の提供を行う。</p> <p>台風時などは避難所としての役割も担う。</p> <p>賃貸業務としては紀南医師会、東紀州地域産業保健センターの事務所活用のため賃貸契約を締結している。</p>
実績内容	<p>会場年間利用料</p> <p>福祉関係団体、行政関係、一般の方々が会場を利用。</p> <p>29年度会場利用料収入 316,214 円</p> <p>賃貸料</p> <p>紀南医師会 130,000 円×12 ヶ月＝1,560,000 円</p> <p>東紀州地域産業保健センター 27,000 円×12 ヶ月＝ 324,000 円</p>
事業評価	賃貸契約により、固定収入を得ることができる。
課題	センターの老朽化により、修繕箇所が目立つようになってきている。将来的に耐震工事の義務化の可能性もあり、費用面での不安がある。
解決に向けた取組み	大規模修繕や耐震工事の必要がある場合、社協がセンターの管理運営を継続する（財政的にできるかどうか） ことについて、行政、地元町内会などとの検討が必要。

◆法人本部／基金運営／基金運営事業					
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）				
概要	健全で安定した経営を行うため、適正な財産管理を行い、将来に必要であろう固定資産の買い替えや修繕のため、明確な基金運営と管理を行う。				
実績内容	積立金	28年度末	積立額	取崩額	29年度末
	社協運用基金積立金	508,883円	0円	508,883円	0円
	ボランティア基金積立金	2,619,458円	0円	2,619,458円	0円
	職員退職給与金積立金	8,168,982円	0円	8,168,982円	0円
	基本金利子積立金	121,257円	0円	121,257円	0円
	介護保険事業運営積立金	11,441,300円	0円	11,441,300円	0円
	地域福祉基金積立金	20,000,000円	0円	20,000,000円	0円
	財政調整基金積立金	1,284,510円	0円	1,284,510円	0円
	社協運用積立金	0円	21,914,650円	0円	21,914,650円
	介護保険事業等運営積立金	0円	16,442,300円	0円	16,442,300円
	職員退職給与積立金	0円	8,342,982円	0円	8,342,982円
	災害ボランティアセンター 運用積立金	0円	2,619,458円	0円	2,619,458円
	合計	44,144,390円	49,319,390円	44,144,390円	49,319,390円
事業評価	基金を現状に合わせて明確化し、整理した。 5,000千円の積立を行った。（介護保険事業等運営積立金）				
課題	当会の人員、事業規模であればどのくらいの積立額が適正なのか、大よその積立額の把握もできておらず、財政難の時期の取崩しにより、県内の社協と比較しても非常に少ない積立額であることに不安がある。				
解決に向けた取組み	適正な基金積立額については専門家にも相談し、ある一定の目標額を定める。そのためには安定した黒字経営が必須。				

◆法人本部／受託事業／福祉サービス利用援助（日常生活自立支援事業）	
財源	補助・ <u>受託</u> （市・ <u>県等</u> ）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）
概要	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行う。（県社協からの受託事業）
実績内容	<p>支援回数 1,185 回</p> <p>相談件数 930 回</p> <p>契約締結件数 10 件</p> <p>（内訳） 認知症高齢者 7 件</p> <p>知的障がい者 1 件</p> <p>精神障がい者 1 件</p> <p>その他 1 件</p> <p>市町別支援活動回数（生活支援員のみ） 555 回</p> <p>（内訳） 熊野市 421 回</p> <p>御浜町 114 回</p> <p>紀宝町 20 回</p> <p>生活支援員研修会の実施 平成 30 年 3 月 14 日（水）熊野市保健福祉センター 「認知症の対応について」熊野市地域包括支援センター保健師 大威詩乃 氏 現地調査（実施者 三重県社協） 平成 29 年 7 月 27 日（木）</p> <p>内部点検 平成 29 年 12 月以降 毎月最終水曜日に実施（課長、係長）</p> <p>契約締結審査会への出席（津市） なし</p>
事業評価	<p>生活支援員との連絡ノートを作ることにより、情報共有の効率化を図ることができた。</p> <p>内部点検の実施により、預かり物品の確認、ケース記録の作成と保存、利用料徴収の状況確認等を行い適正な事業運営に努めた。</p>
課題	<p>市社協、町社協ともに生活支援員が不足しており、推進員や専門員が対応しているケースが増加している。</p> <p>申し込みが集中した際、相談受付から訪問、契約までに時間が掛かる。</p>
解決に向けた取組み	<p>生活支援員の確保に努めるとともに、質の向上を目的とした研修会を開催する。</p> <p>事務処理の効率化を図るとともに、引き続き適正な事業運営に努める。</p>

◆法人本部／受託事業／食の自立支援事業	
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）
概要	<p>在宅の一人暮らし高齢者等に対して、週1回栄養のバランスのとれた食事を提供し、地域のボランティア等により食事を配達することで、お弁当を手渡す際の声かけによる孤独感の解消を図るとともに安否確認等を行う。</p> <p>利用者負担 300円／1食</p>
実績内容	<p>実施地区 甫母町、二木島町、二木島里町、遊木町、新鹿町、磯崎町、大泊町、木本町、井戸町、有馬町、久生屋町、金山町、神川町、育生町、五郷町、飛鳥町、紀和町の一部地区</p> <p>給食数 5,130食 配達数 5,068件</p>
事業評価	<p>昨年に引き続き、依然として配達員が見つからない状況である。件数が少数であることから興味を示した方も興味に留まり、確保が難しい状況。</p> <p>利用者の担当ケアマネジャーが配食の利用を把握していない場合がみられる。</p>
課題	<p>配達員の確保。</p> <p>利用者の担当ケアマネジャーがこの事業の利用を把握していない場合があり、休止や取消等の連絡がどこからも無く、利用者の金銭的負担や配達員への負担が生じている。</p> <p>請求書等の提出が遅延している配食業者があり、その結果利用者への料金請求も遅延している。</p>
解決に向けた取組み	<p>配達員が不在となっている地区の配達員の確保に力を入れる。</p> <p>新規利用開始時に、利用者を担当するケアマネジャーに利用開始の連絡を行うと共に、休止や取消等において配慮して頂くよう連絡を行う。</p> <p>食の自立に係る配食業者及び、配達員に対し、請求書等の提出が遅延することにより、利用者への請求書の発行も遅延している現状を伝え、提出期限を守って頂けるよう文書を送付する。</p>

◆法人本部／受託事業／元気見守り事業	
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）
概要	高齢者が住み慣れた家庭や地域で安心して生活できるよう、地域住民の協力のもと、訪問・電話・ハガキ等によって、一人暮らし高齢者などの見守りや安否確認を行うとともに、孤独感の解消や自立生活の助長を図る。
実績内容	<p>実施地区 二木島・遊木・波田須・育生・神川・五郷・久生屋</p> <p>訪 問 4,624 件</p> <p>電 話 443 件</p> <p>ハガキ 92 件</p> <p>その他 477 件</p> <p>合 計 5,636 件</p>
事業評価	各地区から変更報告届を毎月提出してもらうことにより、対象者の現況について定期的に把握することができている。
課題	新しく見守りを担う人材も増えたことや、今まで見守りを実施してきた人のなかにおいても記録簿の書き方を理解できていない方が見られる。
解決に向けた取組み	見守り記録票の書き方についての記載例を配布し、正確な記載方法について確認して頂く。

◆法人本部／受託事業／高齢者生活福祉センター管理事業	
財源	補助・受託 (市・県等)・単独 (会費・共募・寄付金・その他)
概要	熊野市高齢者生活福祉センター管理運営に関する基本協定に基づき、施設管理維持を行い、地元住民等にとって利用しやすいセンターを目指す。
実績内容	<p>介護保険事業所として、居宅介護支援事業、通所介護事業、訪問介護事業を実施。また、地域活動支援センター事業（障がい者デイサービスつみき）や高齢者筋力トレーニング事業としても活用している。一般利用については、紀和地区社協のボランティア活動や地元住民のイベントなどの練習場としての活用もある。</p> <p>事業所利用（介護保険、障害者デイ、高齢者筋トレ） 延べ 505 件 一般利用（地区社協活動、ボランティア利用等） 延べ 12 件</p>
事業評価	熊野市社会福祉協議会紀和事業所として位置づけする中で、介護関連事業を主としながら、市受託事業（筋力向上トレーニング事業）も実施している。地域のボランティアにも利用され、利用料収入はないものの有効に活用されている。
課題	建物の躯体と備品類の老朽化により修繕が必要な箇所が目立ち、応急的に修理しているため継続しての修繕が見込まれ、そのための費用も高額となる。特に電気関係や空調、ボイラーの不調などが目立っている。
解決に向けた取り組み	紀和町住民の福祉に関する相談窓口としての機能充実を図ると共に、今後の有効活用と施設の効果的な保全について関係課とともに引き続き検討する。

◆法人本部／受託事業／高齢者筋力向上トレーニング事業						
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）					
概要	高齢者の筋力低下を防止して体力の向上を図るとともに、要介護状態になることを予防し、より自立した生活が送れるような健康づくりを目指す。					
実績内容	年間利用件数					
	■OB会会員（1期4～6月、2期7～9月、3期10～12月、4期1～3月）					
	井戸	28年度	29年度	紀和	28年度	29年度
	1期	2,462	2,590	1期	161	228
	2期	1,957	2,034	2期	195	166
	3期	2,160	2,332	3期	192	198
	4期	2,253	2,361	4期	197	213
	合計	8,832	9,317	合計	745	805
	■新規参加者（1期4～6月、2期7～9月、3期10～12月、4期1～3月）					
		28年度		29年度		
	1期			194	86	
	2期			86	116	
	3期			152	87	
4期			152	70		
合計			584	359		
事業評価	新規参加者が昨年より減少した。開催場所が「熊野市高齢者生活福祉センター」（紀和町）であったため、参加が少なかった。 新規OB加入については、14名増加した。					
課題	紀和地区での新規加入者が増えないため、当面2グループで行うことになる。 井戸、紀和事業所において、機器の故障が頻繁にある。					
解決に向けた取組み	現在参加している新規参加者及びOB会の方々が、快適に筋力トレーニングが行えるよう、迅速に機器不良や環境不備に対応する。 今まで熊野市高齢者生活福祉センター（紀和町）で開催していた新規参加者養成を、今期は熊野市保健福祉センター（井戸町）をメインに行う。					

◆法人本部／受託事業／障がい者就労支援事業											
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）										
概要	<p>障がい者が働くことを通して自立した生活が営めるよう、日常生活の相談に応じながら公共職業安定所等関係機関と連携し、障がい者の就労支援とともに、地域支援ネットワークを整備、新たな地域資源の改善・開発等に取り組み、地域での就業・生活支援機能の充実を図る。</p> <p>雇用安定事業（国からの委託）生活支援事業（県からの委託）</p>										
実績内容	年間利用件数										
		平成 28 年度					平成 29 年度				
		身体	知的	精神	他	合計	身体	知的	精神	他	合計
	就労	1	3	7	0	11	0	2	9	2	13
	実習	0	0	7	1	8	0	9	2	3	14
	相談	20	272	217	51	560	11	447	482	171	1,111
事業評価	<p>小規模就業・生活支援センターを受託（国、県）し、2名体制で支援を行うことにより、定着支援、生活支援ともに充実した支援を行うことができた。それにより、本人、家族からの相談や行政機関から紹介されて登録されるケースも増え、昨年度より大幅に登録件数、相談件数を増加させることができた。また、昨年度より離職率が減少しており、登録者及び会社側への定着支援とマッチングが上手くいった成果であると評価できる。</p>										
課題	<p>精神、知的、身体と相談にみえる方の障がい種別は多岐にわたり、さらに発達障害や高次脳機能障害などに分けると、相談者への関わり方については知識と経験、他機関との連携が必要である。ただ、この地域には、専門的な相談機関となる社会資源が乏しく、専門性を問われるケースへの支援に対して、専門性をいかに確保していくかが今後の課題である。</p>										
解決に向けた取り組み	<p>相談員の質の向上のため、他機関主催の研修や講座に積極的に参加し、相談援助のスキルアップを図るとともに、当地域の関係機関の機能をフルに活用できるよう、連携を強化する。</p> <p>日常生活の充実や就労意欲、就労意識の向上のため、センター登録者を対象に交流会を開催する。</p>										

◆法人本部／受託事業／生活支援体制整備事業	
財源	補助・ 受託 (市 ・ 県等)・ 単独 (会費・共募・寄付金・その他)
概要	地域包括ケアシステムにおける「地域づくり」として、高齢者に対する「介護予防」を充実させるため、多様な主体の参画を得ながら、地域に必要な資源の検討やそれにかかる提供体制を構築する。
実績内容	<p>昨年度より継続して受託するにあたり、生活支援コーディネーター間で、当事業に対する方針を設定して業務にあたることとした。</p> <p>方針</p> <p>一人一人がそれぞれの役割を發揮できる地域づくりを目指す</p> <p>重点項目</p> <p>他機関との連携強化</p> <p>ボランティアセンターの強化</p> <p>生きがいと活躍の場の創出</p> <p>具体的な取り組みの方向性</p> <p>関係職種や地元社会資源等とのネットワーク形成を図る。とりわけ、強力な資源となる社会福祉法人による地域支援の可能性も探る。</p> <p>重要な担い手であるボランティアグループの強化を目指しながら、多様なニーズに対応できるボランティアの育成にも取り組んでいく。</p> <p>生きがいや役割の創出が介護予防に大きく作用するといわれるため、それが生み出されるような集いの場を試験的に実施する。</p> <p>熊野市生活支援体制整備検討会議の実施 毎月開催 (計 14 回)</p> <p>生活支援に関する情報共有、当事業の進捗状況等の確認</p> <p>4/17、5/10、5/31、6/30、7/24、8/17、8/23、9/22、10/20、11/8、12/13 1/25、2/14、3/15</p> <p>構成 熊野市健康・長寿課生きがい健康支援係、地域包括支援センター、 社会福祉協議会 計 8 名</p> <p>協議体会議の開催</p> <p>「地域づくりに向けた方向性の統一、どのような資源があれば良いのか、インフォーマルによる支援体制を構築するには何が必要なのか、既存資源を生活支援へと派生させることはできないか」等、市内における生活支援体制の充実や強化に向けた協議を開催。協議体委員には、社会福祉法人や企業(商工会)、老人クラブやシルバー人材センターといった各種団体から選出していただいた。</p> <p>第 1 回協議体会議 平成 29 年 9 月 29 日 (金)</p> <p>第 2 回協議体会議 平成 30 年 2 月 16 日 (金)</p>

サービス開発及び介護予防の推進

昨年度に住民から抽出したニーズ（溜まり場がほしい、買い物が不便等）と高齢者の社会参加や社会的役割の創出が生きがいや介護予防につながることを考慮し、5月より試験的に集いの場を開始した。（モデル事業）4月からの1ヶ月間においては、職員と地域住民が共同で“場所づくり”を実施し、会場の清掃や使用する備品（机や椅子等）を自主製作。場所づくりにおいては、住民個々が持つスキル（大工経験がある等）を活かした取り組みを意識した形で進め、これらの取り組みが住民の介護予防等にどのような効果をもたらすのかを検証することとした。結果として、実施地区に認知され年齢層を問わずに参加頂くこととなったが、移送の課題（送迎があれば参加したい）等から十分な参加者数の確保には及ばず、介護予防効果を検証できるほどのデータは得られていない状況が続いた。そのため、地区等とも協議し、現状の+αとして利用登録型（定員10名、送迎あり、会食や体操を実施）のサロンを次年度より実施する。それに先立ち、2月及び3月においては利用登録型形式のサロンを試験実施。参加者十数名が集い、調理と軽体操、会食といったメニューに好評を得た。次年度はこれら十数名を中心に利用登録を設ける。また、運営面に関しては地域内から世話人ボランティアを募り、3月末時点で4名を確保している。

サロン名 みいつカフェ ※**み**んなで**い**っしょに**あ**くる meets（会う）

毎週火曜日 10:00～16:30頃まで 旧あすか保育園にて

利用者数 1回あたり5～6名程度（65歳以上）

※この参加者以外にもほぼ毎回、小学生数名の参加がみられる

内容 開放型の住民サロン

買い物ニーズへの充足として、熊野漁協と連携。毎月、鮮魚の移動販売業者などにも協力を頂いている。

サロンが住民主体運営に移行することが現実となれば、地域交流や住民による支援体制の構築につながることを期待され、ひいては介護予防の大きな一助になると考えられる。また、紀南介護保険広域連合が「高齢者の社会的孤立の解消、心身の健康保持及び介護予防、地域の支えあい体制の推進」の事業と示す、介護保険総合事業通所型Bのサービスに位置づけされる可能性もある。

資源及びニーズ調査

市内所在の、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）や相談支援事業所（障害福祉）13か所に対して、不足と思われる社会資源や支援者側として感じる利用者ニーズ等の調査を実施。また、外出や他者との交流は介護予防に大きくつながるとの観点から、熊野市教育委員会の協力を得て、熊野市文化協会に加

盟する 71 団体に対しても、生活支援体制に関するアンケート調査を実施した。

(71 団体のうち 47 団体が回答、回答率 63%) それらについては、地域包括支援センターをはじめ協議体の中でも共有し、今後の新しい資源の創出等についての協議に活用した。

次世代型ホームヘルパー養成講座（生活支援担い手養成研修）の開催

住民主体による生活支援の担い手及び、有資格者（介護福祉士等）以外が支援可能となる訪問型サービスの担い手養成研修を開催した。また、独自内容を盛り込みつつも、紀南地域全体での底上げを意識しながら紀南介護保険広域連合、御浜町、紀宝町と連携のもと 3 市町統一とした内容で実施した。また、下記①と②の日程受講者には、紀南介護保険広域連合より修了証を授与。これにより、サービス A 型における支援者資格を取得できることとした。

平成 30 年 2 月 27 日（火）熊野市保健福祉センター

介護保険制度の説明 講師 紀南介護保険広域連合職員

高齢者の特性 講師 熊野市地域包括支援センター職員

48 名参加

平成 30 年 3 月 6 日（火）熊野市保健福祉センター

認知症の理解 講師 熊野市地域包括支援センター職員

生活支援関連 講師 熊野市社会福祉協議会職員

48 名参加

地域資源を活かした居場所づくり in くまの（生活支援体制整備研修会）

平成 30 年 3 月 20 日（火）熊野市保健福祉センター

各パネラーによる実践報告及びディスカッション

大井智香子氏（皇學館大学現代日本社会学部准教授）

佐田重臣氏（有馬芝園地区サロン代表者）、竹平野里絵氏（おはなしボランティアさえずり代表者）、大和田祐輔（もちより食堂代表）※社協職員

60 名参加

介護予防強化に着目し、その前提となる「閉じこもり防止」や「他者との交流」に焦点をあて、地域内で新たな集いの場（サロン等）が創出されることも狙いながら、居場所づくりについての考えを深めることを目的に開催。内容はパネルディスカッション形式を取り、市内でサロンやボランティア活動を展開する代表者をパネラーとして、各々の実践活動やその“想い”を発表した。

市内社会福祉法人協働による地域貢献活動の検討

法的に社会福祉法人による地域貢献が位置づけされる中、社会福祉法人が持つ資力やマンパワー等を生活支援体制整備に活用できないか等を模索しながら、市内社会福祉法人協働による地域貢献活動への取組みについても、生活支

	<p>援コーディネーターとして調整。市内 5 法人（熊野市社協、清光会、紀和会、杏南会、ひまわり会）へ地域貢献事業への参画を打診。各法人ともその責務を認識していたことから、協働した取組に賛同頂くとともに、福祉課題の共有や今後取り組むべき内容等についての協議を開始した。結果として、社会的な課題でもある“生活困窮者支援”に焦点をあてることとし、食糧及び物品提供支援に取り組む方向である。具体的な内容について、引き続き連絡会を設けて協議していく予定。</p> <p>熊野市社会福祉法人連絡会</p> <p>第 1 回平成 30 年 3 月 15 日（木）熊野市保健福祉センター 広域（紀南地域）としての動き</p> <p>各市町が第 1 層という位置づけは変わらずとも、介護保険制度を広域連合が運営していることを鑑み、昨年度に引き続いて御浜町が事務局を担い、各市町社協、地域包括支援センターおよび紀南介護保険広域連合職員で構成する検討委員会を開催し、協議体にて検討協議を行った。主に情報の共有と調整の場や協働事業の検討の場としての機能をもつ。</p> <p>検討会議 4/10、6/5、7/25、9/27、11/29、1/10、2/8</p> <p>検討協議体 第 1 回 6/14、第 2 回 3/9</p> <p>新しい地域支援事業作業部会への出席 2/1※広域連合から出席依頼あり。</p>
事業評価	<p>住民や事業所等から挙がる福祉ニーズを多く感じ取ることができたが、それは人材確保と新たな資源創出の必要性からである。具体的に言えば、①介護予防（地域内での活動維持及び創出）と②専門職以外による担い手確保である。①については、地域に赴き住民等からニーズを抽出し、それを形にしていくことが必要で、②については、多くのインフォーマル支援者を養成し、専門職による支援（重度化対応）と住民主体による支援（少しの困り事等）との棲み分けが必要である。まさに、生活支援コーディネーター（生活支援体制整備事業）は①と②の推進とともに、さらにはその 2 つをマッチングさせるものである。高齢化率 42%と全国平均（27%）をはるかに上回る本市において、総合的な生活支援体制を整備することの重要性は言うまでもないが、当事業は数値化が難しく、生活支援コーディネーター業務を全て客観的評価に結びつけていくことは容易ではない。ただ、当事業が将来の地域づくりに寄与できる事業であることは、確信している。</p>
課題	<p>介護予防強化（地域内での活動維持及び新たな資源の創出） 専門職以外による担い手の確保</p>

解決に向けた取組み

モデル事業の住民主体型運営への移行

※介護保険地域支援事業にかかる、通所型サービス B の立ち上げ支援
専門職以外の担い手養成及び確保

※担い手養成研修等の実施及び、ニーズと新たな担い手とのマッチング作業
担い手確保後における、住民主体型サービスの充実

※介護保険地域支援事業も含む、インフォーマルによる生活支援サービスの立ち上げ支援

その他、地域資源とのネットワーク形成等

◆介護事業所（井戸）／井戸居宅介護支援事業所／居宅介護支援事業			
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）		
概要	<p>利用者が要介護状態にあっても、可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができることを目指し、適切な保健医療サービス及び福祉サービスを総合的かつ効率的に提供されるよう、公平中立な居宅介護支援を行う</p> <p>要介護者からの相談に応じるほか、要介護状態がその心身の状況・環境などに応じて居宅サービス又は施設サービスを適切に利用できるよう計画を作成、サービスの提供が確保できるようサービス事業者、施設等と連絡調整を行う。</p>		
実績内容	年間利用件数		
		平成 28 年度	平成 29 年度
	要支援 1	43	63
	要支援 2	129	79
	小計	172	142
	要介護 1	244	216
	要介護 2	415	484
	要介護 3	347	380
	要介護 4	184	146
	要介護 5	107	95
	小計	1,297	1,321
	合計	1,469	1,463
	事業評価	<p>前年度比で要支援は大幅に減少したが要介護が増加したため、利用者総数はほぼ横ばい。利用者が死亡もしくは体調不良等で、心身の状態が重度化すると施設入所を余儀なくされるケースが多く、それにより要介護 4、5の方が減少した。しかし、それ以上に新規受け入れが多かったため要介護者全体としては増加となった。今年度 9 月より他業務と兼務のケアマネが加わったことで事業所全体の総件数を増やせた。</p>	
課題	<p>継続して特定事業所加算算定要件を遵守する。</p> <p>来訪者がいつでも相談でき、安心していただける事業所としての質の確保。</p>		
解決に向けた取組み	<p>各関係機関との連携の強化、定例会議の内容の充実、研修会や講演会等へ積極的に参加し、ケアマネジメント力をつける。</p> <p>係内だけではなく、社協居宅事業所全体での検討会や勉強会の機会を増やし、事業全体で情報共有する。</p> <p>親切丁寧な対応を常に心がける。</p>		

◆介護事業所（井戸）／井戸訪問介護事業所／訪問介護事業（介護保険）			
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）		
概要	<p>高齢者が在宅で安心して暮らしていけるよう援助し、家族の介護負担の軽減や相談、介護指導を行い、その人らしい生活が送れるよう援助していく。</p> <p>身体介護（入浴、清拭、手足浴、着替え等）生活援助（洗濯、掃除、料理、買い物等）通院等乗降介助</p>		
実績内容	年間利用件数		
		平成 28 年度	平成 29 年度
	要支援 1（総合含む）	1,293	1,338
	要支援 2（総合含む）	3,461	2,355
	事業対象者	84	496
	小計	4,838	4,189
	要介護 1	2,976	2,646
	要介護 2	7,766	8,104
	要介護 3	4,111	4,608
	要介護 4	839	1,008
	要介護 5	2,665	2,226
	小計	18,357	18,592
	合計	23,195	22,781
事業評価	限られた職員の中で、昨年度と同等の事業結果とすることができた。		
課題	非常勤の高齢化による退職が増えたが、補充がままならない。常勤の職員でなんとか対応しているが頭打ちとなりつつある。		
解決に向けた取り組み	事務効率改善に向けて、システム等の活用を図るべく再検討を提案する。 何とか工夫しながら職員の確保に取り組みたい。		

◆介護事業所（全）／井戸訪問介護事業所／訪問介護事業（障害者（児）ヘルプ）			
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）		
概要	<p>障害者総合支援法に基づき身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者が自立した生活を営むことができるよう支援する。</p> <p>居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護</p> <p>訪問介護員が居宅介護等計画に基づいて身体介護（入浴介助・清拭・洗髪、排泄介助、食事介助、衣服の着脱の介助、通院介助など）、生活援助（調理、洗濯、掃除、買い物など）及び相談・助言を適切に行う。</p>		
実績内容	年間利用件数		
		平成 28 年度	平成 29 年度
	利用回数	4,090 件	4,267 件
事業評価	<p>利用件数は増加傾向。</p> <p>相談支援担当者との連携を図り、利用者のニーズに応じた支援ができるよう努めた。また、障がい福祉サービスの資格要件に適応するため、非常勤を含め必要な研修を受講した。</p>		
課題	<p>サービスを提供するための資格要件が経過措置を経て厳しくなっており、できる限り研修を受講しておくことが必要。</p>		
解決に向けた取組み	<p>登録ヘルパー不足の現状であるが、資格要件に適応するための受講も含め、利用者のニーズに対応できる人材を増やしていく。</p> <p>援助技術向上の研修参加や、ケア会議を行い、人材育成、サービスの質の向上を図る。</p>		

◆介護事業所（全）／井戸訪問介護事業所／訪問介護事業（移動支援）			
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）		
概要	<p>障害者自立支援法に基づき、屋外での移動が困難な障がい者に外出のための支援を行なうことにより、地域における自立生活および社会参加を促進する。</p> <p>障害程度区分の認定を受けた者であって、外出時に支援が必要と認められる障がい者等に対して移動支援を行なう。</p>		
実績内容	年間利用件数		
		平成 28 年度	平成 29 年度
	身体介護なし	176	23
	身体介護あり	100	134
	合計	276	157
事業評価	<p>利用対象者は少ないが、定期的なニーズがあり、有意義に利用していただいている。※利用数が減っているのは、同等の別サービス利用となったため。</p>		
課題	<p>利用者が少ないため、固定されたヘルパーでの対応となっているが、有事に備えて対応できるヘルパーを増やしておく必要がある。</p>		
解決に向けた取組み	<p>介護技術、対人援助技術の研修やケア会議を行い、サービスの質の向上と対応できるヘルパーの確保を図る。</p>		

◆介護事業所（全）／井戸訪問介護事業所／訪問介護事業（福祉有償運送事業）			
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）		
概要	道路運送法の規定に基づき、高齢者、障害者等の移動成約者の通院等の移動ニーズに対して有償による運送を行う。		
実績内容	年間利用件数		
		平成 28 年度	平成 29 年度
	会員数	267	270
	運転手数	39	42
	車両数	23	23
	運行回数（延べ）	3,134	2,947
事業評価	定期的な透析等の通院、急な依頼に対してもできる限り柔軟に対応することができた。		
課題	現在の人員でニーズには対応できており、大きな課題はない。		
解決に向けた取組み	訪問介護事業所と連携し、更なるサービスの質の向上に努める。 安全運転講習等を開催する。		

◆介護事業所（井戸）／井戸通所介護事業所／通所介護事業					
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）				
概要	<p>介護保険関係法令の趣旨にしたがって、利用者がその有する能力に応じ、可能な限り自立、若しくは快適な日常生活を営むことができるように支援する。</p> <p>居宅サービス計画書に基づき通所介護計画書を作成、次のサービスを提供する。送迎、食事（昼食・おやつ）、日課活動（趣味創作活動・レクリエーション・音楽活動・生活動作訓練・季節行事等）、入浴（一般入浴、特殊入浴）。</p>				
実績内容	年間利用件数				
	平成 28 年度	井戸	神川	新鹿	合計
	要支援 1	89	20	112	221
	要支援 2	484	252	7	743
	事業対象者	0	0	0	0
	小 計	573	272	119	964
	要介護 1	784	127	263	1,174
	要介護 2	1,357	187	523	2,067
	要介護 3	1,131	174	0	1,305
	要介護 4	658	0	0	658
	要介護 5	380	0	3	383
	小 計	4,310	488	926	5,587
	合 計	4,883	760	1,045	6,551
	平成 29 年度	井戸	神川	新鹿	合計
	要支援 1	44	3	67	114
	要支援 2	331	148	0	479
	事業対象者	148	16	96	260
	小 計	523	167	163	853
	要介護 1	579	357	216	1,152
	要介護 2	1,611	286	498	2,395
	要介護 3	979	102	111	1,192
	要介護 4	389	0	0	389
	要介護 5	300	0	0	300
	小 計	3,858	745	825	5,428
	合 計	4,381	912	988	6,281

事業評価	<p>【井戸】在宅生活が困難となり、入院や施設入所のため毎日利用していた利用者が多数利用中止となり、新規利用者も少なく利用者数が減少している、目標としていた収入に達することができなかった。</p> <p>【神川】前年度に比べて要支援の利用者数がやや減少しているが、要介護者の利用件数は増加している。交通事情等で様々な支障もあるが地域に存在する唯一の通所事業所として受け入れを行なった。</p> <p>【新鹿】前年度に比べて要支援、要介護者共に利用率が僅かに増加している。職員配置で苦勞した面もあるが、井戸デイでの活動も視野に入れ、臨機応変に受け入れ体制を整備した。設備、備品の老朽化が進んでいる、サービスに支障がないように買い替え等も行なった。</p>
課題	減少した利用者に代わる新規利用者の獲得、人件費の削減。
解決に向けた取り組み	居宅介護支援事業者への新規利用者獲得に向けた呼びかけ、いつでも早急に利用できる職員の確保、利用者のADLや利用人数に応じた職員の配置、人件費の削減を行なう。また、既存の利用者には利用日以外の臨時利用や利用回数を増やす等を本人、家族、ケアマネ等に今まで以上に積極的に働きかける。

◆介護事業所（井戸）／井戸訪問入浴介護事業所／訪問入浴介護事業			
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）		
概要	要介護状態にある高齢者に対し居宅における入浴の援助を行い、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることを目的とし、入浴時における健康チェック、移動介助、入浴介助、状態観察、清拭、寝衣交換等を行う。		
実績内容	年間利用件数		
		平成 28 年度	平成 29 年度
	要介護 2	19	12
	要介護 3	1	4
	要介護 4	105	94
	要介護 5	290	239
	合計	415	349
事業評価	<p>利用件数が減少していたため週 4 日の稼動にし、人件費を削減できた。</p> <p>通所介護係と統合したことで職員配置の連携、調整が円滑に行える体制を確保できた。</p>		
課題	<p>業務内容の効率化。</p> <p>職員間の調整。</p>		
解決に向けた取組み	<p>業務内容や使用している物品の変更等によりコスト削減に努める。</p> <p>井戸デイサービスと連携し、協議することで利用者の ADL に応じた職員配置を行なう。</p>		

◆介護事業所（井戸）／井戸訪問入浴介護事業所／在宅重度障害者訪問入浴介護事業		
財源	補助・受託（市・県等）・単独（会費・共募・寄付金・その他）	
概要	在宅でおられる重度身体障がい者に対し、居宅における入浴の援助を行い、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることを目的とする。	
実績内容	年間利用件数	
	平成 28 年度	平成 29 年度
	113	106
事業評価	全体の件数は多くないが、重度障がい者に安全で安心な入浴をしていただくことができた。	
課題	特になし。	
解決に向けた取組み	ご家族とのコミュニケーションを積極的に図って利用者の情報を共有する。 研修会等への参加の機会を設け、サービスの質の向上を図る。	

◆介護事業所（井戸）／地域活動支援センター／地域活動支援センター事業		
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）	
概要	障がい者（児）が有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または、社会生活を営むことができるよう、障害者自立支援法に基づき、創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、日中における活動の場を確保し、家族等の就労支援及び介護負担の軽減を図る。	
実績内容	年間利用件数	
	平成 28 年度	平成 29 年度
	369	274
事業評価	昼食を弁当に変更するが、レンジで温めたりインスタントみそ汁を作ったりすることがようやく参加者に定着する。自宅での調理に活用してもらうことを期待する。	
課題	活動内容に楽しみを含みつつ生活に役立つメニューを実施する。 課題については、各自別々の目標を設定する。	
解決に向けた取り組み	積極的に活動に参加してもらう。そのために事前の配慮やタイミング良く声かけを行う。 毎月、ホットプレートでおやつを作っているが、今後はバーベキューやたこ焼きなど昼食を自分たちで作ることも企画する。 社協内の他の事業と内容が被る部分も多いので、担当者間で連携を取り、各々の特色を活かした活動を実施する。	

◆介護事業所（井戸）／特定相談支援事業所／特定相談支援事業		
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）	
概要	利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体状況、その置かれている環境等に応じて、利用者又はその保護者の選択に基づき、適切な保健、医療、福祉、就労支援、教育等のサービスが、多様な事業者から総合的かつ効果的に提供されるように、援助を適切におこなう。	
実績内容	年間利用件数	
	平成 28 年度	平成 29 年度
	54	58
事業評価	「あしすと」の体制変更もあって、自宅に訪問する福祉関係者が減り、相談支援専門員に対して一点集中で相談をすることが増えたように思われる。そのため、ショートステイの緊急利用や制度利用などについて相談させてもらう機会が増えた。	
課題	障がい福祉分野は制度やサービスが不足していると感じられるが、代替的な方法をいかに工夫して要望に沿って提供していただけるか。	
解決に向けた取組み	本人や家族との情報交換の機会を作り、利用を踏みとどまっている方に安心して新しいサービス利用ができるように助言を行う。	

◆介護事業所（飛鳥）／飛鳥居宅介護支援事業所／居宅介護支援事業			
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）		
概要	<p>利用者が要介護状態にあっても、可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができることを目指し、適切な保健医療サービス及び福祉サービスを総合的かつ効率的に提供されるよう、公平中立な居宅介護支援を行う</p> <p>要介護者からの相談に応じるほか、要介護状態がその心身の状況・環境などに応じて居宅サービス又は施設サービスを適切に利用できるよう計画を作成、サービスの提供が確保できるようサービス事業者、施設等と連絡調整を行う。</p>		
実績内容	年間利用件数		
		平成 28 年度	平成 29 年度
	要支援 1	42	41
	要支援 2	46	61
	小計	88	102
	要介護 1	323	314
	要介護 2	457	500
	要介護 3	301	253
	要介護 4	77	77
	要介護 5	37	47
	小計	1,195	1,191
	合計	1,283	1,293
事業評価	<p>特定事業所加算の返還、1ヶ月分算定不可という中で、死亡、施設入所の利用者が多かったこともあり件数が安定せず、予想に反した減収となった。しかし、年間の全体件数の大きな落ち込みがなかったことで、必要以上の業績の悪化を防ぐことができた。</p>		
課題	<p>年間を通して担当件数が安定せず担当件数の増減に大きな波がある。</p>		
解決に向けた取り組み	<p>担当件数を安定させるため、関係機関からの紹介はどのようなケースであってもできる限り引き受け、次の紹介に繋がるように努力する。</p> <p>係内で情報共有を行い困難ケースへの対応力を高める。</p>		

◆介護事業所（飛鳥）／飛鳥訪問介護事業所／訪問介護事業			
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）		
概要	<p>高齢者が在宅で安心して暮らしていけるよう援助し、家族の介護負担の軽減や相談、介護指導を行い、その人らしい生活が送れるよう援助していく。</p> <p>身体介護（入浴、清拭、手足浴、着替え等）、生活援助（洗濯、掃除、料理、買い物等）、通院等乗降介助</p>		
実績内容	年間利用件数		
		平成 28 年度	平成 29 年度
	要支援 1	1,063	927
	要支援 2	1,371	1,429
	事業対象者	48	152
	小計	2,482	2,508
	要介護 1	2,043	3,291
	要介護 2	4,872	4,436
	要介護 3	4,218	4,548
	要介護 4	767	1,252
	要介護 5	184	743
	小計	12,084	14,270
	計	14,566	16,778
事業評価	<p>前年と比較し約 5,000 千円の増収。サービス提供責任者を 1 名増員して利用件数を増やすことができたこと、所得制限の無い登録ヘルパーが多く訪問してくれたことが増収に繋がった。</p>		
課題	<p>利用者数に対しギリギリの人数のヘルパーで業務を行っており一人、二人と休暇がでると、他の職員にかかる負担が大きい。なんとか数名増員し、余裕ある人員体制でのサービス提供を行いたい。</p>		
解決に向けた取組み	<p>地元のヘルパーに有資格者情報の提供と、人材確保の協力を依頼。</p> <p>ヘルパーには労をねぎらう声かけや、その他コミュニケーションをとることにより帰属意識とサービスの質の向上を図る。</p> <p>登録ヘルパーの提出物の不備をなくするために定期的にミーティングを行い、共に正しい記載など、事務能力向上に努める。</p>		

◆介護事業所（飛鳥）／飛鳥通所介護事業／通所介護事業			
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）		
概要	<p>介護保険関係法令の趣旨にしたがって、利用者がその有する能力に応じ、可能な限り自立、若しくは快適な日常生活を営むことができるように支援する。</p> <p>居宅介護支援事業者、又は利用者本人が作成した「居宅サービス計画」に基づき次のサービスを提供する。</p> <p>送迎、食事（昼食・間食）、日課活動（趣味創作活動・レクリエーション・音楽活動・生活動作訓練・季節行事・園芸など）、入浴（一般入浴・特殊入浴）。</p>		
実績内容	年間利用者数		
		平成 28 年度	平成 29 年度
	要支援 1（総合含む）	63	0
	要支援 2（総合含む）	102	9
	事業対象者	31	258
	小計	196	267
	要介護 1	523	742
	要介護 2	787	545
	要介護 3	895	1,202
	要介護 4	248	350
	要介護 5	54	89
	小計	2,507	2,928
	合計	2,703	3,195
	事業評価	<p>前年度と比べ新規利用者依頼が多く、柔軟な対応を心がけた結果、利用者数が大幅に増加した。サービス面では、新たな非常勤スタッフの加入によりサービス提供体制の強化も図ることができた。また、利用登録者数の曜日による偏り（水曜日が極端に少なく他の曜日に利用が集中している）を解決するために利用日の編成を再検討し、各曜日の登録者数を均等にすることができた。</p>	
課題	<p>歩行、トイレ、入浴等で今まで介助を必要としなかった利用者が、ADL の低下により介助が必要となっている場面が増えた。それにより各利用者に合わせた柔軟な対応を心がけなければならなくなった。また、設備の老朽化が進んでおり、サービス提供に支障をきたさないよう注意が必要となってきている。</p>		
解決に向けた取組み	<p>各利用者に合わせた柔軟な対応ができるよう、全職員が研修等への参加機会を与えキャリアアップを図れるようにしていく。また、職員間での情報共有を密にし、統一感のあるサービス提供ができるようにしたい。</p>		

◆介護事業所（紀和）／紀和居宅介護支援事業所／居宅介護支援事業			
財源	補助・受託（市・県等）・ 単独 （会費・共募・寄付金・ その他 ）		
概要	<p>利用者が要介護状態にあっても、可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができることを目指し、適切な保健医療サービス及び福祉サービスを総合的かつ効率的に提供されるよう、公平中立な居宅介護支援を行う</p> <p>要介護者からの相談に応じるほか、要介護状態がその心身の状況・環境などに応じて居宅サービス又は施設サービスを適切に利用できるよう計画を作成、サービスの提供が確保できるようサービス事業者、施設等と連絡調整を行う。</p>		
実績内容	年間利用件数		
		平成 28 年度	平成 29 年度
	要支援 1（総合含む）	12	15
	要支援 2（総合含む）	41	26
	小計	53	41
	要介護 1	132	137
	要介護 2	280	257
	要介護 3	190	252
	要介護 4	107	79
	要介護 5	37	40
	小計	746	765
	合計	799	806
事業評価	<p>前年度に比べ要支援は状態変化で要介護が増加しているが、死亡や入院、入所により担当件数が大幅に落ち込む事がある。担当件数の安定を確保する為、病院、地域住民との連携を強化。また、2名のケアマネで業務を行っている為、給付管理対象外の利用者を把握し、柔軟に新規受け入れが行えるよう検討した。</p>		
課題	<p>担当地域では、サービス事業所が限定されているため利用者のニーズに応じられず利用に繋がらない事がある。</p>		
解決に向けた取組み	<p>相談に対し親切、丁寧な対応。適切なサービス提供できるよう質の向上に努める。</p> <p>定期的な地域ケア会議にて、要援助者に対しての情報収集と多職種連携を強化し、担当件数の安定化に努める。</p>		

◆社会福祉事業／介護事業所（紀和）／紀和訪問介護			
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）		
概要	<p>高齢者が在宅で安心して暮らしていけるよう援助し、家族の介護負担の軽減や相談、介護指導を行い、その人らしい生活が送れるよう援助していく。</p> <p>身体介護（入浴、清拭、手足浴、着替え等）</p> <p>生活援助（洗濯、掃除、料理、買い物等）</p> <p>通院等乗降介助</p>		
実績内容	年間利用件数		
		平成 28 年度	平成 29 年度
	要支援 1	369	98
	要支援 2	461	502
	事業対象者	53	137
	小計	883	737
	要介護 1	571	623
	要介護 2	1,198	1,153
	要介護 3	1,921	2,585
	要介護 4	1,644	1,085
	要介護 5	1,266	1,225
	小計	6,600	6,671
	合計	7,483	7,408
	事業評価	<p>要支援の利用者数は横ばい状態であるが、要介護の利用者数は減少傾向にある。月 1 回のミーティングの継続、研修への積極的な参加でサービスの質を向上する事に努めた。新規相談はすぐに対応し、早めにサービスが利用できるように取り組んだ。</p>	
課題	<p>登録ヘルパーの高齢化による人材の確保。</p> <p>急なサービス内容の変更への対応。</p>		
解決に向けた取組み	<p>研修、ミーティングの内容の充実化。利用者の状態も日々変わるので、情報を把握し共有する。</p>		

◆介護事業所（紀和）／紀和通所介護事業／通所介護事業			
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）		
概要	<p>介護保険関係法令の趣旨にしたがって、利用者がその有する能力に応じ、可能な限り自立、若しくは快適な日常生活を営むことができるように支援する。</p> <p>居宅介護支援事業者、又は利用者本人が作成した「居宅サービス計画」に基づき次のサービスを提供する。</p> <p>送迎、食事（昼食・間食）、日課活動（趣味創作活動・レクリエーション・音楽活動・生活動作訓練・季節行事・園芸など）、入浴（一般入浴・特殊入浴）。</p>		
実績内容	年間利用者数		
		平成 28 年度	平成 29 年度
	要支援 1（総合含む）	142	36
	要支援 2（総合含む）	494	410
	事業対象者	14	90
	小計	650	536
	要介護 1	482	287
	要介護 2	1,153	1,030
	要介護 3	995	1,338
	要介護 4	269	120
	要介護 5	31	39
	小計	2,930	2,814
	合計	3,580	3,350
	事業評価	入院、施設入所者が多く、利用人数が大幅に減少。新規利用者の獲得に努力したが利用者数を回復させることができなかった。	
課題	施設の老朽化が激しく、修繕箇所が多い。 利用者数を確保する手段の検討。		
解決に向けた取組み	新規利用者の受け入れをスムーズに行う。 スタッフ間の情報を共有し、利用者に満足してもらえるよう企画内容を再検討する。		

◆介護事業所（あゆみ）／生活介護事業所／生活介護事業あゆみ事業所		
財源	補助・受託（市・県等）・ <u>単独</u> （会費・共募・寄付金・ <u>その他</u> ）	
概要	障害者自立支援法に基づき、障がい者が日々充実して過ごし、生活の幅を広げながら地域生活を送ることができるように個別支援計画に基づき、相談助言・日常生活上の支援・食事・排泄等の介護・軽作業等の生産活動・創作的活動などのサービスを提供する。	
実績内容	年間利用件数	
	平成 28 年度	平成 29 年度
	1,538	1,835
事業評価	新たな利用者が 2 名加わり、充実した活動となった。 重度の方も多く、どの職員でも対応できる体制を作るための工夫を続けた。	
課題	くろしお学園卒業後の進路や、その他からの利用に関するニーズはあるものの、建物のスペースの関係上、新たな利用者の受け入れが物理的に厳しい。	
解決に向けた取組み	とりあえずは現状の体制で続けていくしかないが、利用ニーズの調査と今後の展開について、関係機関と連携を取りながら話し合いを続ける。	